

〈2007年度大学院スポーツ健康科学研究科修士論文要約〉

Summaries of Master's Theses Completed in 2007

きょうだい構成が幼児期における運動能力および心理的特性に与える影響について

The influence of sibling structure upon motor ability
and psychological traits in the preschool children

スポーツ科学領域 コーチング科学分野 浅川 大輔

論文指導教員 中島 宣行

論文審査 主査 中島 宣行, 副査 青木 眞, 加納 實

【目的】

本研究の目的は、幼児期における運動能力及び心理的特性にきょうだい構成が与える影響について幼児期の視点から明らかにすることである。そして、きょうだいの有無、出生順位、きょうだい構成といった側面から運動能力および心理的特性について検討を行う。心理的特性は、運動有能感でとらえることとする。

【方法】

幼児の運動能力を測定するために「幼児の発育・発達テスト」を実施し、幼児の心理的特性を調査するために「幼児の改訂版運動有能感尺度」を用いて個人面接法による調査を行った。また調査に先駆けて、保護者および幼稚園の先生に対して性別、クラス、生年月日、身長、体重、きょうだい構成の6項目について回答を依頼し、調査の対象となる園児の実態を把握することとした。調査対象者は、年中児45名、年長児72名、全体で117名であった。

「幼児の発育・発達テスト」は、20m走、立ち幅跳び、テニスボール投げ遠投の3種目で構成されており、この3種目について測定を実施した。各種目2回ずつ測定を行い、良い方を記録とした。各種目から得られた記録は、7段階評定に換算し結果の処理を行い、3種目の評定点の合計を幼児の運動能力得点とした。

「幼児の改訂版運動有能感尺度」の各項目は、「縄跳

び」、「かけっこ」、「鉄棒」、「ボールとり」、「跳び箱」、「登り棒」、「水遊び」、「うんてい」の8つの活動から構成されており、4段階評定で運動に関する有能感を評定した。運動に関する有能感の高い順からそれぞれの項目ごとに、4点、3点、2点、1点と得点化を行った。8項目の合計点を幼児の運動有能感得点とした。

【結果】きょうだいの有無や出生順位において幼児の運動能力および運動有能感に大きな差異はみられなかった。姉のいる弟や妹である幼児よりも運動能力が高いという傾向がみられた。また、兄のいる弟や妹である幼児は、兄、姉、ひとりっ子である幼児よりも運動有能感が高いという傾向がみられた。兄のいる弟や妹である年長児は、兄、姉、ひとりっ子である年長児よりも運動能力が高いという傾向と、運動有能感が高いということが5%水準で有意に認められた。また、兄のいる弟や妹である年長児は、姉のいる弟もしくは妹である年長児よりも運動有能感が高いということが5%水準で有意に認められた。

【結論】

1. 幼児期の子どもは、全体的にみて運動能力や運動有能感に顕著な差はみられなかった。
2. きょうだい構成において年上に兄がいることは、下の子の運動能力および運動有能感に影響を与える一要因である可能性が示唆された。

伸張反射における協働筋放電特性に関する研究

Stretch reflex activities of a synergistic muscle pair in human forearm

スポーツ科学領域 井桁 良平

論文指導教員 米田 継武

論文審査 主査 米田 継武, 副査 鈴木 勝彦, 柳谷 登志雄

【目的】本研究は手関節屈曲に関わる協働筋（橈側手根屈筋：FCR，尺側手根屈筋：FCU）を用いて，協働筋の伸張反射放電が統合的に制御されているかどうかを確かめることを目的とした。また，その制御機構が存在したならば，それは随意性の要因に起因するのか，末梢変化に起因するのか確かめた。

【方法】健常被験者13名の手関節に伸展刺激を与え，表面筋電図からFCRとFCUの伸張反射を解析した。各筋の筋長をそれぞれ変化させる為に，3つの橈尺関節角度条件（回内位：PRO，中間位：IM，回外位：SUP）で伸張刺激を与えた。被験者への教示は，最大随意収縮（MVC）の3%に力を維持し続ける教示（BGA 3条件）と，筋群を全く活動させない教示（REST条件）を与えた。また，各前腕姿勢（PRO，IM，SUP）での筋長を調べる為に，人体解剖から付着部間距離を計測した。

【結果】本研究で最も重要な結果は，短潜時伸張反射

（SLSR）と長潜時伸張反射（LLSR）の各放電量を背景活動量で標準化した値において，両者とも筋（FCR，FCU）と橈尺関節角度（PRO，IM，SUP）間に有意な交互作用が認められたことである。更にその交互作用は，BGA 3条件でのみ認められ，SLSR ($F_{(2,24)} = 3.59, p = 0.043$) よりも LLSR ($F_{(2,24)} = 5.06, p = 0.015$) で顕著だった。筋長計測の結果，FCRはPROよりもSUPで長く（PRO < IM < SUP），FCUでは逆であった（PRO > IM > SUP）。つまりFCRとFCUは橈尺関節角度により，逆に筋長が変化した。

【結論】本研究の結果から，伸張反射制御機構は協働筋の筋長に応じて短潜時及び長潜時伸張反射を統合的に調節する機構を有し，長潜時伸張反射の制御機構の方が，より筋長を反映して調節していることが確かめられた。また，その制御機構は随意運動中に強く駆動されることが示された。

レジスタンストレーニング期間中の温熱負荷がラット骨格筋肥大に及ぼす影響

The effects of heat stress during resistance training period on rat skeletal muscle hypertrophy

スポーツ科学領域 柿木 亮

論文指導教員 内藤 久士

論文審査 主査 内藤 久士, 副査 形本 静夫, 米田 継武

【背景】一過性の温熱負荷は、筋タンパク質量の増大をもたらすための刺激として有効に働く可能性が示唆されている (Uehara ら, 2004)。しかしながら、繰り返し与えられる温熱負荷が骨格筋に及ぼす影響については明らかにされていない。またさらに、レジスタンストレーニング初期では筋力の向上に見合う筋肥大が必ずしも生じるわけではないが、トレーニング初期段階に温熱負荷を組み合わせることで、筋肥大を生じさせることができるのか否か、またそれに伴い筋力の向上に対する効果が高められるのか否かについては大変興味を持たれる点である。

【目的】一定期間にわたり繰り返し負荷する温熱刺激がラット骨格筋に及ぼす影響を明らかにすること、またレジスタンストレーニング初期における温熱負荷がラット骨格筋における筋力向上および筋肥大に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】33匹のウィスター系雄ラット (17週齢) を用いて、コントロール群 (CON, n = 12)、温熱負荷群 (Heat, n = 7)、トレーニング群 (TR, n = 7)、トレーニング + 温熱負荷群 (TR + H, n = 7) の4群に分けた。Heat 群および TR + H 群は、実験期間中を通して1日おきに温熱 (約41°C, 60分間) が負荷された。TR 群および TR + H 群は、トレーニング装置を用いて4週間

(4-5日/週) トレーニング (65-75%1RM, 12回×4セット) した。

【結果】4週間のレジスタンストレーニングは、1RMの有意な増加をもたらした ($p < 0.05$) が、TR群とTR + H群の間に有意な差はみられなかった。最終温熱あるいはトレーニング終了48時間後のヒラメ筋、足底筋および腓腹筋湿重量は、4群間に有意な差はみられなかった。さらに、足底筋の筋線維組成および筋横断面積は、4群間に有意な差はみられなかった。足底筋内のHSP72発現量は、温熱負荷を施した群では有意に増加した ($p < 0.05$) が、レジスタンストレーニングだけでは増加しなかった。足底筋内のリン酸化 mTOR およびトータル mTOR は、4群間に有意な差はみられなかった。まとめると、4週間にわたり繰り返し負荷される温熱刺激は、足底筋のHSP72発現量の有意な増加を引き起こすが、ラット骨格筋の重量および筋横断面積を増加させなかった。また、レジスタンストレーニング初期段階に温熱負荷をレジスタンストレーニングと組み合わせた場合に、筋重量および筋横断面積が増加しないのに加え、筋力の向上が促進しなかった。

【結論】繰り返し負荷する温熱負荷は、レジスタンストレーニング初期段階において、骨格筋の肥大に影響を及ぼさない。

日米の大学生に対するスポーツ外傷・障害調査

Investigation of injuries in Japanese college student athletes and
American college student athletesスポーツ科学領域 スポーツ医科学分野 小森 裕子
論文指導教員 桜庭 景植

論文審査 主査 桜庭 景植, 副査 佐久間 和彦, 野川 春夫

【目的】日米の大学生スポーツ選手を対象に、傷害調査と傷害への意識調査を行い、コンディショニングに対する意識と傷害の実態について日米間で比較することを目的とした。

【方法】日本のJ大学305名、アメリカのB大学334名に対し、質問紙法調査を行った。調査内容は、プロフィール、ストレッチ、アイシング、筋力トレーニングとクールダウンに対する意識や実施状況、傷害調査、サポート体制、競技力向上についての項目である。

【結果】受傷者数はJ大学88.2%、B大学78.1%であり、大学間で全対象者中の受傷者の比率に有意差がみられた ($p < 0.001$)。障害の割合は、J大学32.5%、B大学10.9%であり、大学間で外傷と障害の比率に有意差がみられた ($p < 0.001$)。両大学とも最も多い傷害は足関節捻挫であり、特に差がみられた部位は、体幹部、頭頸部だった。全身関節弛緩性「あり」は、J大学は26.5%、B大学39.7%であり、大学間で弛緩性の有無に有意差がみられた ($p < 0.001$)。コンディショニングの各項目について、実施状況に大学間で有意差がみられた ($p < 0.05 \sim p < 0.001$)。また、意識調査の各項目に関しても、大学間

で有意差がみられた ($p < 0.05 \sim p < 0.001$)。

【結論】今回の調査から、大学スポーツにおける傷害の実態として、傷害発生や障害の有無もしくは受傷部位などの日米間での違いが明らかとなった。また、コンディショニングの実施頻度や意識、信頼できる関係者などの選手自身の認識の違いも明らかとなった。

傷害発生もしくは障害の有無に、コンディショニングの実施頻度や意識がどのように関係しているのか、はっきりしたデータは得られなかった。しかし、傷害（特に障害）発生の少ないアメリカの大学において、プレー前のストレッチやアイシングと筋力トレーニングが選手に重要視されており、また信頼できる関係者としてアスレティックトレーナーの存在が挙げられた。

今回の調査から、日米間の傷害の実態に違いが現れた一要因として、日本においてコンディショニングの傷害予防への知識はあるものの、習慣化されていないことが考えられる。選手が自己の状態を把握することができ、また選手にコンディショニングの実施を定着させる体制を整えることが必要と考える。

幼児における身体活動量と調整力の関連性

Relationship between physical activity and coordination ability in preschool children

スポーツ科学領域 志村 祥

論文指導教員 内藤 久士

論文審査 主査 内藤 久士, 副査 形本 静夫, 土屋 基

【目的】

本研究の目的は、加速度計を用いて幼児の身体活動量と調整力の関連性を明らかにすることであった。

【方法】

被験者は5歳から6歳の男児25名、女児24名の合計49名とした。調整力は、とび越しくぐり、反復横とびとジグザグ走の3種類の調整力テストで評価した。身体活動量は、一軸の加速度計（Lifecorder, スズケン）を用いて測定した。加速度計は身体動作によって鉛直方向に生じる加速度の振幅と周期から11段階（0, 0.5, 1-9）に強度を分類して記録した。加速度計は、調整力テスト終了後から開始し、装着日、休日と回収日を含む、9日間連続して幼児に装着された。運動強度別の身体活動時間を分類するために、加速度計から算出される強度0-2はほとんど動かない時間、強度3-5は低強度の身体活動時間、強度6-9は中高強度の身体活動時間とした。記録されたデータは、月曜日から日曜日までを1週間、月曜日から金曜日までを平日、土曜日と日曜日を休日に分類した。加速度計の装着期間中に、保護者は対象者の生活状況をアンケートで回答した。

【結果】

身体的特徴、調整力及び各運動強度の身体活動時間に性差は見られなかった。調整力テストの結果に基づいて、人数が均等になるように、そのレベルを3群に分けて、身体活動量を評価したところ、調整力の最も高い群は、他の群よりも休日の中高強度の身体活動量が有意に長かった（ $p \leq 0.05$ ）。また、外で一緒に遊ぶ人の割合は親が最も多く（被験者全体の86%）、調整力の最も高い群は休日に父親と遊ぶ割合（休日 56%、平日 6%）が増える傾向を示し、休日におやつを摂る回数が他の群よりも有意に多かった（ $p < 0.05$ ）。

【考察】

本研究の対象児は、比較的調整力の高い集団であった可能性があった。この集団内において、調整力の高い群は、他の群よりも休日の中高強度の身体活動時間が長く、特に休日には両親と外遊びを良く行う傾向が見られた。

【結論】

高い強度での身体活動が幼児の調整力に影響を及ぼしている可能性が示唆された。

異なる低酸素濃度が超最大運動時の酸素借に及ぼす影響

Effect of different Oxygen concentration on Oxygen deficit during supramaximal exercise

スポーツ科学領域 長田 朋樹

論文指導教員 形本 静夫

論文審査 主査 形本 静夫, 副査 内藤 久士, 佐久間 和彦

【緒言】近年、低酸素環境下における無酸素エネルギー代謝の亢進は、13.0%O₂以下(標高3800 m相当以上)において生じることがすでに報告されているが、実際のトレーニング研究では、13.0%O₂よりも高い酸素濃度で行なわれているという問題が生じている。また、これまでにOgura et al.は、唯一20.94 (sea-level), 16.43および12.74%O₂の異なる酸素濃度を用いた時に12.74%O₂で無酸素的エネルギー代謝の亢進を確認したが、16.43%O₂と12.74%O₂間の酸素濃度については具体的な検討がされていない。そこで、酸素濃度をより細かく分けて無酸素的エネルギー代謝の亢進がいずれの酸素濃度で生じるのかを明らかにすることは、低酸素環境下での無酸素的トレーニングを考える上で意義のあることである。

【目的】低酸素環境下での超最大運動において、いずれの酸素濃度において無酸素的エネルギー代謝の亢進が生じるのかを明らかにすること。

【方法】大学自転車競技選手8名、陸上競技短距離選手9名の計17名を被験者とした。被験者は、最高酸素摂取量時の最大仕事量($\dot{V}O_{2peakW}$)を決定するための最大

自転車テスト、ウィングート無酸素テスト(WAnT)時の酸素需要量の推定に必要な関係式を決定するための12種類の最大下自転車テスト、および異なる6つの酸素濃度(20.94, 16.43, 15.43, 14.49, 13.59および12.74%O₂)に対して1回ずつ合計6回のWAnTが行なわれた。

【結果】WAnT中のVO₂および無酸素的エネルギー量の割合(%AnAER)は、sea-levelと比較して、13.59%O₂と12.74%O₂でそれぞれ有意な低下および増加を示した($P<0.05$)。しかしながら、WAnT中の酸素需要量、酸素借、血中乳酸濃度は、各酸素濃度条件間に有意な変化は認められなかった。さらに、WAnT中のVO₂および%AnAERと酸素濃度との相関関係をそれぞれみたところ、15.43%O₂から12.74%O₂にかけて有意な相関が観察されたが、sea-levelから14.49%O₂にかけての有意な相関がなく、およそ14.49%O₂付近を境に顕著な変化が見られた。

【結論】低酸素環境下において超最大運動を行った時の無酸素的エネルギー代謝の亢進は、13.59%O₂以下の酸素濃度の時に生じることが示唆された。

固定・非荷重による短期不活動が運動制御に及ぼす影響

Influence of short-term immobilization and non-weight bearing
on the motor control function using EEG-EMG coherence method

スポーツ科学領域 花村 学

論文指導教員 桜庭 景植

論文審査 主査 桜庭 景植, 副査 加納 実, 米田 継武

【目的】

固定・非荷重による短期不活動が、運動制御機構に与える影響を脳波-筋電図コヒーレンス法を用いて明らかにすることを目的とした。

【方法】

神経疾患の既往ない健康な成人男性10名を対象とした(脳波および筋電図測定は除く)。被験者の左足関節を中間位にてギプス固定し、松葉杖による免荷を1週間行った。固定前後で、下腿周囲径および筋断面積、足関節底・背屈運動における等尺性最大トルク、力発揮感覚、筋張力維持課題中の脳波および筋電図を測定した。また、筋張力維持課題中に計測された脳波および筋電図についてコヒーレンス解析を行い、周波数領域における両者の相関を算出した。なお、この項目では固定前の測定で、脳波と筋電図の相関を呈する者のみを対象として比較した。

【結果】

固定除去後に下腿両側の筋の形態に変化はみられなかったが、固定側の足関節底・背屈運動において等尺性最大トルクは有意に低下した。また、力発揮感覚での固定側において、非固定側との平均トルク誤差が固定後に有意に増加した。筋張力維持課題中の脳波および筋電図において、足関節底屈時に有意なコヒーレンスの低下が観察された。これは非固定側においては認められなかった。筋張力維持課題中の足関節底屈トルクの変動係数は、固定前後で変化がみられなかった。

【結論】

固定・非荷重による短期不活動によって一次運動野と筋の同期的な活動は低下した。これは、運動単位間の同期化に関連した神経系の機能的低下だと考えられ、短期不活動における運動機能の低下に影響を及ぼしていることが示唆された。

短距離走におけるバイオメカニクス的研究

Biomechanical study in sprint running

スポーツ科学領域 松本 哲也

論文指導教員 柳谷 登志雄

論文審査 主査 柳谷 登志雄, 副査 米田 継武, 佐久間 和彦

【目的】 疾走の条件および走者の意識の相違が筋活動量およびパタンに及ぼす影響について検討することとした。

【方法】 本学陸上競技場にて50 m～60 m 地点で最高疾走速度に達する70 mの全力疾走を以下の5種類の課題を意識して疾走させた。1)ランニングシューズ着用時の全力疾走(以下:ランニングシューズ走), 2)スパイクシューズ着用時の全力疾走(以下:スパイクシューズ走), 3)スパイクシューズ着用時の脚の振り下ろし(股関節伸展)を意識させた全力疾走(以下:振り下ろし走法), 4)スパイクシューズ着用時のピッチ走法での全力疾走(以下:ピッチ走法), 5)スパイクシューズ着用時のストライド走法(以下:ストライド走法)。下肢筋群の筋電図をテレメータ方式により導出し疾走中の筋活動を記録した。また, 下肢筋群のMTC長を算出した。

【結果】 本研究の結果, いずれの試技についてもスパイクシューズ走と比較して筋放電量およびMTC長変化パタンに有意な差は認められなかった。

【考察】 スパイクシューズ走とジョギングシューズ走の両条件間で筋放電量に差異が認められない原因としては, スパイクシューズ走およびランニングシューズ走ともに, 被験者は全力で疾走したためであることが考えられる。つまり, 両試技ともに条件が異なっても, 筋群は同様の筋活動を行っており, 両条件間で筋活動量に差異が見られなかったものだと考えられる。また, 意識の差異が筋活動に影響を及ぼさなかった理由としては, 全ての試技が全力疾走で行われたためであると考えられる。そのため, 被験者は最大疾走速度が発現する区間では動作を意識することができなかった可能性が考えられる。つまり, 全力疾走中には運動単位の活動の仕方に差を生み出すほどの中枢性のコントロールができなかったのかもしれない。

【結論】 走者の条件や意識の差異により, 筋活動に変化が生じないことが示唆された。

野球選手におけるイップス尺度の作成

Development of Yips Scale for Baseball Players

スポーツ科学領域 コーチング科学分野 内田 稔

論文指導教員 中島 宣行

論文審査 主査 中島 宣行, 副査 伊藤 政男, 廣津 信義

【目的】

本研究の目的は、イップス発症原因に関係している項目から成るイップス傾向を測定するイップス尺度を作成することで、野球選手におけるイップスの実態把握を行い、イップスによって野球を辞めてしまう選手がみられる野球現場でコーチングを行う指導者に寄与しうる知見を得ることである。

【方法】

手続きは以下の通りである。本研究は予備調査と本調査の2回に分けて行われた。予備調査では、高校・大学野球部員198名を対象に行われた。本調査は、高校・大学野球部員644名を対象に行われた。イップスの測定には、予備調査で作成した野球選手におけるイップス尺度を用いた。

【結果】

「予期不安」、「身体像の歪曲」、「自然体の欠如」、「周囲からの助言」、「他者肯定」の5因子21項目で構成されたイップス尺度が作成された。また、守備位置、チーム内での地位、所属学校種別において、イップス得点の差異がみられた。

【考察】

抽出された5因子によってイップス尺度がイップスを的確に表していると考えられる。また、守備位置、チーム内での地位、所属学校種別において、イップス得点の差異がみられたことから、イップス尺度がイップス傾向を測定できていると推察された。

【結論】

1. イップス傾向を測定する尺度として、「予期不安」、「身体像の歪曲」、「自然体の欠如」、「周囲からの助言」、「他者肯定」の5因子21項目で構成された野球の投・送球におけるイップス尺度が作成された。
2. 高校生に比べ大学生にイップスが多く存在し、高校イップス群に比べ大学イップス群の得点が高かったことから、イップス尺度がイップス傾向を測定していることが示唆された。
3. イップス尺度得点は、守備位置において、捕手および遊撃手が低く一塁手および外野手が高かった。
4. イップス尺度得点は、チーム内での地位において、レギュラーの選手が低くベンチ外の選手が高かった。
5. イップス尺度得点は、経験年数において、長期群の選手が低く短期群の選手が高かった。

陸上競技長距離走者における脚筋力強化がパフォーマンスに及ぼす影響

Relationship between Leg Muscular Strength Strengthening and Performance in Long-distance Runner

スポーツ科学領域 コーチング科学分野 小田 達夫

論文指導教員 澤木 啓祐

論文審査 主査 澤木 啓祐, 副査 吉儀 宏, 金子 今朝秋

【目的】

本研究は、大学長距離走者を対象に等速性筋力トレーニングによる脚筋力強化と長距離走のパフォーマンスの関連性を明らかにすることを目的とし、下肢の等速性筋力トレーニングの有効性について検討した。

【方法】

被験者はJ大学陸上競技部に所属し、長距離を専門とする競技者とした。実験は通常トレーニングに加えて脚筋力トレーニングを行なう群 (Tr-群, 8名) と通常トレーニングのみを行なう群 (Co-群, 7名) の2つに分けて行なった。

脚筋力トレーニングの内容は180度/secにおける膝関節屈曲伸展運動を連続30回×3セット, 2分の休息をとり, 右左両脚とも行なうこととした。頻度は週2日, 期間は6週間とした。

トレーニング期間の前後で等速性脚筋力, 等速性脚筋力の持続力, 等尺性脚筋力, 3000 m タイムトライアル, 脚伸展パワー, コントロールテスト (立ち幅跳び, 立ち五段跳び, 立ち十段跳び, メディシンボール後方投

げ), 疾走時の動作分析を測定した。

【結果】

Tr-群において以下のことが明らかとなった。

- 1) 短縮性収縮, 伸張性収縮の膝関節屈曲伸展運動のピークトルクに有意な変化が見られなかった。
- 2) 短縮性収縮の膝関節屈曲伸展運動50回における脚筋力の低下率に有意な改善が見られた。
- 3) 3000 m タイムトライアルにおける競技パフォーマンスに有意な向上はなかった。

【結論】

本研究のトレーニングは被験者のレベルにとって, 低強度, 低頻度で実施されたと考えられ, 脚筋力, 競技パフォーマンスともに向上させるものではなく, 不十分であった。しかしながら, ストライドの変化については着目に値し, 今後は, 本研究結果を踏まえて, 競技レベル, トレーニング強度, 頻度等を考慮し, 大学長距離走者における脚筋力向上のための有効なトレーニング方法を検証する必要がある。

学生陸上競技選手における目標志向性と有能さの認知が達成動機に及ぼす影響
—競技レベルと心理的成熟に着目して—

Effects of Goal Orientation and Perceived Competence on Achievement Motivation
among University Track and Field Athletes
—Focusing on Competitive Level and Psychological Maturity—

スポーツ科学領域 コーチング科学分野 川田 裕次郎

論文指導教員 中島 宣行

論文審査 主査 中島 宣行, 副査 菅波 盛雄, 田中 純夫

【目的】

本研究の目的は、目標志向性及び有能さの認知が達成動機に及ぼす影響を競技レベルと心理的成熟の観点から明らかにすることである。そして、現場でのコーチングに活かすことのできる視点を見出すことが最終的な狙いである。

【方法】

本研究は予備調査と本調査の2回に分けて行われた。予備調査では、目標志向性尺度の信頼性と妥当性を検証した。本調査では、体育系大学の陸上競技部に所属している学生361名を対象に質問紙調査（目標志向性、有能さの認知、達成動機づけ、スポーツ選手としての心理的成熟）を行った。

【結果】

競技レベル別に各尺度得点を比較した結果、高競技レベル群が低競技レベル群よりも「有能さの認知」が高かった。重回帰分析の結果、両競技レベル群ともに、「課題志向性」と「有能さの認知」が「達成動機」に正の係数を示した。二要因の分散分析の結果、両志向性の高い群、課題志向性の高い群において達成動機の得点が高く示された。

心理的成熟度別に各尺度得点を比較した結果、高心理的成熟群が低心理的成熟群よりも「課題志向性」が高か

った。重回帰分析の結果、両群ともに「課題志向性」が「達成動機」に正の係数を示した。高心理的成熟群では、「自我志向性」が達成動機の下位因子である「イニシアチブ」に正の係数、「技術向上」に負の係数を示した。二要因の分散分析の結果、両志向性の高い群、課題志向性の高い群において達成動機の得点が高く示された。

【結論】

1. 競技レベルの低い競技者に対しては、両志向性を高く持つことが重要であるが、有能さの認知も同時に高く保つ工夫が達成動機を高めるために必要である。

2. 競技レベルの高い競技者に対しては、すでに高い有能さの認知を有していることから、両志向性、あるいは課題志向性のみを高く持つことが達成動機を維持・高揚させる重要なポイントである。

3. 心理的成熟度の低い競技者に対しては、両志向性を高く持つこと、あるいは課題志向性のみを高く持つことが達成動機を高めるためには有効である。しかし、彼らは自発的に課題目標を持つことが少ない。

4. 心理的成熟度の高い競技者に対しては、両志向性を高く持つこと、あるいは課題志向性のみを持つことが達成動機を高めるためには有効である。また、状況に応じて、自我志向性を高く持つことが達成動機を維持・高揚させるために有効である。

指導者の専門性の相違がジュニア期の陸上競技短距離選手の競技力及び フィットネスに及ぼす影響

スポーツ科学領域 コーチング科学分野 北村 和也

論文指導教員 柳谷 登志雄

論文審査 主査 金子 今朝秋, 副査 佐久間 和彦, 柳谷 登志雄

【目的】

本研究では、指導者の専門性の相違がジュニア期の陸上競技短距離選手の競技力及びフィットネスに及ぼす影響について見当することとする。

【方法】

被験者は、6校の高等学校の陸上競技部に所属し、短距離走種目を専門とする男子60名(年齢 16.4 ± 0.7 years, 身長 171.3 ± 5.10 cm, 体重 61.1 ± 5.03 kg)を対象に100 mタイム及びフィットネチェックの測定を実施した。なお、フィットネチェックの種目は次の7項目であった。

1. 形態計測 2. 皮脂厚および筋厚 3. 跳躍能力 4. 100 m バウンディング歩数 5. 握力 6. 上体起し回数. 7. メディシンボール投げ

被験者を指導者の現役時代の専門競技別に群分けを行った。すなわち、短距離走指導者群 (SP群, $n=26$) と短距離走種目以外を専門としていた指導者群 (NSP群, $n=34$) であった。さらに、各高校の指導者に対して、

指導経歴および練習内容に関するアンケートを行った。なお、本研究の統計処理は、危険率5%以下とした。

【結果】

最大疾走速度 (以下; V_{max}) において、SP群とNSP群の間に有意な差は認められなかった。また、 V_{max} と有意な相関関係を示した3種目において、SP群がNSP群より有意に高い値を示した。

【考察】

V_{max} と有意な相関関係が示された3種目において、SP群がNSP群より有意に高い値を示したが、両群間の100 m走タイムには有意な差は認められなかった。そのため、ジュニア期の選手においてはフィットネスより走技術を高めるトレーニングが重要であると考えられる。

【結論】

SP群とNSP群の指導者の専門性の相違がジュニア期の短距離選手の競技力に及ぼす影響は認められなかった。しかしながら、指導者の専門性の相違がジュニア期の短距離選手のフィットネスに与える影響は認められた。

平行棒における「前振り上がり後方かかえ込み2回宙返り腕支持（ドミトリエンコ）」の技術に関する研究

A study of the technical skill of “Dimitrenko” (roll backward with salto backward tuck to upper arm hang) on the parallel bars.

スポーツ科学領域 木下 紘一郎

論文指導教員 加納 実

論文審査 主査 加納 実, 副査 伊藤 政男, 久保田 洋一

【目的】

2006年版採点規則の大幅なルール改正により、選手が高得点を得るためにはより多くの高難度技を調和よく演技に組み入れることが要求されるようになった。

そこで本研究は平行棒における「前振り上がり後方かかえ込み2回宙返り腕支持（ドミトリエンコ）」を取り上げ、この技の技術解明を目的とした。

【方法】

被験者は、「ドミトリエンコ」を実際に演技構成に組み入れている熟練者3名と、未熟練者2名を選出した。VTRから作成した連続局面図を原資料とし、モルフォロジー的観点から運動経過の比較考察を行った。

【結果及び考察】

1. 振り下ろし方については、全被験者が倒立位のまま一旦肘を曲げて沈み込むように下ろし、その後足先を振り下ろす際に平行棒を押し返して腕支持に移行していた。すなわち、押し返す技術により、あふり動作を素早くし、有効なあふりを可能としているものと考えられる。

2. 腕支持から宙返りを行う際、平行棒から上腕が離手する時に、熟練者は腹屈頭位で実施し、膝をかかえ込んだ姿勢になった局面で 180° 以上回転していたのに対し、未熟練者は離手時に背屈頭位で行い、かかえ込み姿勢になった局面の回転は 180° 未満であった。すなわち、離手時に腹屈頭位で実施することにより、腕支持から宙返り局面への移行をスムーズに行うことができると推察される。

3. 宙返り局面から腕支持へ移行する際、熟練者は身体を伸ばして腕支持へ移行していた。熟練者の自己観察報告により、かかえ込み姿勢から真下、または水平方向に、膝から下を伸ばす意識で行うことにより、身体を伸ばして腕支持へ移行することができると推察される。

【結論】

押し返し技術を使って振り下ろし、離手時に腹屈頭位で行い、腕支持へ移行する際に、真下、または水平方向に、膝から下を伸ばすことが、「ドミトリエンコ」の実施に有効なやり方（技術）であることが示唆された。

高校野球の指導者のリーダーシップ行動とモラルの関係 —社会的勢力を仲介変数として—

Relationship between High school Baseball Club Coach's Leadership Behavior and
Club Members morale

—On the moderating effect of coach's social power perceived by the baseball club member—

スポーツ科学領域 コーチング科学専門分野 下稲葉 耕己
論文指導教員 中島 宣行
論文審査 主査 中島 宣行, 副査 久保田 洋一, 水野 基樹

【目的】

高校野球部という組織の中における監督と部員の間を、部員の認知した監督の社会的勢力という側面から、リーダーシップ行動と部員のモラルの関連に及ぼすこれらの変数の仲介効果を検討することを目的とする。

【方法】

硬式野球部8チームに所属する高校生324名を対象に、予備調査で作成された測定尺度を用いて行われた。本調査で得られたデータを基に、リーダーシップ行動とモラルの関連に及ぼす社会的勢力の仲介効果を検討した。また、チームの成績に応じた社会的勢力の仲介効果も検討した。

【結果】

1 M行動(集団維持行動)とモラルの関連より、P行動(課題達成行動)とモラルの関連が強いことが示された。

2 「利益期待勢力」「実績勢力」にはP行動(課題

達成行動)とモラルの関連を強くする仲介効果が見られた。

3 「正当勢力」にはM行動(集団維持行動)とモラルの関連を強くする仲介効果が見られた。

4 「参照勢力」にはM行動(集団維持行動)、ならびにP行動(課題達成行動)とモラルの関連を強くする仲介効果が認められた。

5 「罰勢力」にはリーダーシップ行動とモラルの関連に仲介効果が認められなかった。

6 チーム成績によって、社会的勢力の仲介効果が異なることが明らかになった。

【結論】

指導現場では、監督はチームの状況や、自分の勢力がいかように認知されているのかを把握し、自分を評価していくことで、効果的なリーダーシップの発揮やチーム運営に結びつく可能性が示唆された。

サッカー審判員のパフォーマンス評価に関する研究

A study on the performance assessment in soccer referee during actual game

スポーツ科学領域 コーチング科学分野 鈴木 茂雄

論文指導教員 吉村 雅文

論文審査 主査 吉村 雅文, 副査 廣津 信義, 柳谷 登志雄

【目的】

本研究は、試合中の主審がパフォーマンスを発揮するために必要不可欠と言われる体力的要素を、客観的に評価できる指標をつくることを目的とした。

【方法 1】

移動距離、移動スピード、移動軌跡、対角線式審判法の範囲外での主審の移動距離は、W-EYES (DKH 社製) 及びキルビメーター (小泉測機社製) を用いて測定を行った。心拍数は、ハートレートモニター (POLAR 社製) を用いて測定を行った。

被験者は、日本サッカー協会公認審判員 1 級 7 名 (33 ± 5 歳)、2 級 7 名 (23 ± 4 歳) の合計 14 名とした。

【方法 2】

主審がファールの判定を行った地点から、ファールが起きた地点までの距離の測定に関しては、主審がファールの判定を行った地点にⓐ、ファールが起きた地点にⓑと印をつけ、主審がファールの判定を行った地点から、ファールが起きた地点までの距離を算出した。

対象者は国際審判員 15 名、1 級 15 名、2 級 15 名の合計 45 名とした。

【結果 1】

移動距離、移動スピード、心拍数に関して、1 級 2 級両群間に有意差はみられなかった ($p > 0.05$)。対角線式審判法の範囲外での主審の移動距離に関して、1 級 2 級両群間に有意差がみられた ($p < 0.05$)。

【結果 2】

国際審判員と 1 級、2 級において有意差がみられた ($p < 0.05$)。また 75-90 の時間帯で国際審判員と 1 級とで有意差がみられた ($p < 0.05$)。

【考察】

1 級は 2 級よりも平均年齢が 10 歳高いにも関わらず、2 級と変わらない高い体力水準を維持し、対角線式審判法を遵守して動いていることが考えられる。

国際審判員は試合終了まで、選手の意図や試合の流れを読み、素早く次のポジションへ移動し、ファールを近くで判定をしていることが考えられる。

【結論】

対角線式審判法の範囲外での主審の移動距離及び主審がファールの判定を行った地点から、ファールが起きた地点までの距離は主審を客観的に評価できる新たな指標となることが推察された。

投擲競技者を対象としたウエイトトレーニングにおける WGH 摂取の効果

Effect of WGH on weight training for a thrower's

スポーツ科学領域 コーチング科学分野 高梨 雄太

論文指導教員 金子 今朝秋

論文審査 主査 金子 今朝秋, 副査 吉儀 宏, 廣瀬 伸良

【目的】

本研究は、投擲競技者による WGH の継続摂取がウエイトトレーニング後の筋損傷の抑制に与える効果を検討した。

【方法】

被験者は J 大学陸上競技部に所属する男子学生投擲競技者 5 名とした。1 日あたりのグルタミン摂取量にして 27.0 g に相当する量の WGH 及び、プラセボを 5 日間継続摂取させた。実験はダブルブラインドのクロスオーバーとし、全ての被験者に WGH 及び、プラセボを摂取させるため、一週間の期間を空け群を入れ替え、2 期間に分けて実施した。

ウエイトトレーニングによる負荷における安静時、直後、24 時間後にそれぞれ血液生化学検査 (CK, LDH, GOT, GPT) 及び、一般血液検査 (WBC) を実施し、

筋損傷の指標として検討した。

【結果】

安静時から、24 時間後にかけて CK の測定値のプラセボ群のみに有意 ($p < 0.05$) な差がみられ上昇が確認された。GOT, GPT は安静時から 24 時間後にかけての変化率において、プラセボ群の値のみに有意 (GOT: $p < 0.01$, GPT: $p < 0.05$.) な上昇がみられた。また、WBC は安静時から直後の変化率においてプラセボ群のみに有意 ($p < 0.05$) な上昇がみられた。

【結論】

陸上競技投擲競技者によるウエイトトレーニングにおいて、WGH の摂取が、筋損傷を抑制することに有用である可能性が示唆された。

筋損傷を抑制することにより、質、量を高めたトレーニングが可能となる可能性が考えられた。

児童の投能力向上に関する研究

Research on the ability improvement which a child throws

スポーツ科学領域 古谷 健

論文指導教員 金子 今朝秋

論文審査 主査 金子 今朝秋, 副査 菅波 盛雄, 中村 充

【目的】

投能力の低下が指摘されている現在、投能力を向上させるプログラムの検討が必要であると考えられる。そこで本研究では、コーディネーショントレーニング (COT) を組み合わせ、小学校児童の投能力の向上を目指し、独自のトレーニングプログラムを作り、COT と投能力の関連性を検討することを目的とした。

【方法】

被験者は、小学校3年生 (7~8歳) をトレーニング3群・コントロール2群に分けた。トレーニング群とは、COTを行う群であり、投げる動作の入るCOTの量により分けた。コントロール群はCOTを全く行わない群であり、全てマット授業と先行研究の投動作学習プログラムを実施した群に分けた。トレーニング時間は、体育授業の導入時の15~20分間に実施し、3週間、週2~3回の計7回実施した。また、トレーニング前後において、ソフトボール投げ、的当て、握力、アンケート調査を実施し、ソフトボール投げのフォームの変容をみた。

【結果】

ソフトボール投げでは、特に男子の投能力が有意に向上し効果がみられた。的当てでは、女子が得点を向上する傾向がみられた。握力では、一部のトレーニング群では有意に向上したが、全体的には、低下の傾向がみられた。神経系のトレーニングでは、筋力は向上しにくいと考えられる。アンケート調査より、多くの児童が楽しみながら授業を行うことができた。ソフトボール投げのフォームは、より良いフォームへの変容がみられた。

【考察及び結論】

小学校3年生の男女に対してのCOTは、筋と神経の協調が高まり、投げる動作獲得について有効であると考えられる。そして、様々なスポーツの動きにも役に立つと考えられる。そして、わずか15~20分間、計7回の授業で効果がみられたが、さらに効果を上げるためには、体育授業の導入時や休み時間などに継続することが重要であると考えられる。全体的には児童の投能力を向上させるのに有効であることが確認できた。

運動部活動と地域スポーツクラブの連携に関する研究

Research about the cooperation of extracurricular sports
activities and community based sports club

スポーツ社会科学領域 池上 純夫

論文指導教員 野川 春夫

論文審査 主査 野川 春夫, 副査 青木 眞, 神原 直幸

[目的]

本研究の目的は、運動部活動と地域スポーツクラブの連携に関する基礎資料を得るため、学校と地域スポーツクラブの連携に関して、その現状と課題を明らかにすることである。

[研究方法]

本研究では、東京都内の4つの地域スポーツクラブ関係者に対して、直接面接法を用いて調査を行った。調査項目は、学校と地域スポーツクラブの連携の現状と課題、連携の具体的な内容、連携にいたった理由(クラブ側のニーズ)、学校と地域スポーツクラブの連携のキーパーソンなどである。

[結果と考察]

本研究で対象とした4クラブのうちの3クラブは、拠点としている学校の管理職が、地域スポーツクラブの活動に非常に理解を示し、協力的であることから、学校との連携が非常に密に行われている。また学校側からの要請や学校とクラブの協議の結果、クラブの指導者派遣、

合同練習の実施、運動部活動にない種目を設定するなど、運動部活動との連携もうまく行われていること明らかとなった。今後、運動部活動との連携を実践していこうと考えているクラブや連携を深めていこうとするクラブは、キーパーソンである管理職との関係作りが重要である。

[結論]

① 学校と地域スポーツクラブの連携の現状・課題は、地域によって異なる。

② 学校と地域スポーツクラブの連携のキーパーソンは、地域によって異なるが、校長・副校長といった管理職の理解や協力によって連携が密に行われていることから、校長・副校長といった管理職との関係作りが重要となる。

③ 学校教員はクラブの行事や運営、指導に関わることが少なく、地域スポーツクラブとの連携することの理解を得られないことも多いため、今後、教員へ働きかけが重要である。

グローバル化時代におけるスポーツの社会同化機能

Assimilation Function of Sports in the Age of Globalization

スポーツ社会科学領域 伊藤 央二

論文指導教員 野川 春夫

論文審査 主査 野川 春夫, 副査 北村 薫, 中島 宣行

【研究の背景・動機】

グローバル化に伴い、国境間を越えた人口移動が世界各地で数多く見られるようになった。今後、人口移動がさらに活発化し、外国人の入国が加速化すると予測される現代の日本において、外国人問題は避けることのできない社会問題の一つである。外国人問題の解決方法として、スポーツ参加の可能性を検討する。

【目的と調査方法】

本研究では、柔道への参加がブラジル人の子どもの日本社会への同化に与える影響を群馬県警察が行っている日系ブラジル人を対象とした柔道教室の事例から明らかにすることを目的とした。調査方法には、参加観察法、質問紙調査法、直接面接法、自由面接法を用いた。

【結果のまとめ】

- ① グローバル化時代においても、社会同化の考察すべき変数は基本的には Gordon の社会同化理論と変わらない。しかしながら、グローバル化時代の社会同化理論には、社会同化を多元的および双方向性の影響をプロセスとして捉えることや、少数民族集団にとって必然的なものと捉えないことが必要とされる。
- ② スポーツのグローバル化研究、特に越境選手の増加やメディアを通じたスポーツ参加を題材とした研

究が、グローバル化時代におけるスポーツ参加と社会同化の関連を検討する際に非常に有用な示唆を与えてくれる。

- ③ 社会同化と一次的参加の関連は、対象となる民族とスポーツ種目によって、社会同化を促進させるものにも抑制させるものにもなりえる。具体的には、日本の伝統的なスポーツである柔道への参加には、日本在住の外国人の社会同化を促進させる機能をもつことが認められた。
- ④ グローバル化時代の象徴でもあるメディアの発達には、社会同化を促進する機能と少数民族集団の結束を強固にするという逆機能をもつ。

【結 論】

- ① ホスト社会の伝統的なスポーツへの参加は、少数民族集団のホスト社会への同化を促進させる機能をもつ。
- ② 社会同化とスポーツ参加の関連を明らかにする際、調査対象となる民族およびスポーツ種目の特性を考慮する必要がある。
- ③ グローバル化時代における越境選手の増加やメディアを通じたスポーツ参加は、少数民族集団の社会同化に促進または抑制といった影響を与える媒体となりえる。

総合型地域スポーツクラブのソーシャルキャピタルの研究

The study about the social capital of the social capital of Community-Based Sports Club

スポーツ社会科学領域 河原 行雄

論文指導教員 野川 春夫

論文審査 主査 野川 春夫, 副査 北村 薫, 神原 直行

【問題の所在と研究の目的】

文部科学省が総合型地域スポーツクラブの政策を進めて10年近くが経つが、様々な問題が指摘され始めている。長積 (2007), 黒須 (2006) は、諸問題の問題解決策として、ソーシャルキャピタルを総合型地域スポーツクラブの存在意義を見出す指標として注目している。ソーシャルキャピタルとは、「協調行動を活発化させるつきあい, 信頼, 互酬性の規範といった社会的特徴」と定義され、これが豊かであれば、社会問題の解決につながるとされている (Putnam, 1993)。

そこで、本研究の目的を、総合型地域スポーツクラブと既存の単一種目型スポーツクラブのソーシャルキャピタル度の違いを明らかにすることとした。

【方法】

東京都内の2地区、調布市、世田谷区の総合型地域スポーツクラブ、単一種目型スポーツクラブを対象とし質問紙調査を行った。分析は、従属変数はソーシャルキャピタル (つきあい, 信頼, 互酬性の規範), 独立変数を地域 (調布市, 世田谷区), クラブ形態 (総合型地域スポーツクラブ, 単一種目型スポーツクラブ) として、二

元配置分散分析を行った。

【結果と考察】

クラブ形態間で、つきあい ($F(1,239) = 5.83, p < 0.05$), 信頼 ($F(1,239) = 16.34, p < 0.001$), 互酬性の規範 ($F(1,239) = 13.93, p < 0.001$) とともに、主効果に有意差が認められ、総合型地域スポーツクラブは単一種目型スポーツクラブよりもソーシャルキャピタル度が高いという結果となった。これは、大勝ら (2004) がコミュニティモラルの研究、長積 (2007), 黒須 (2006) のソーシャルキャピタルが総合型地域スポーツクラブの社会的意義を示すという理論的な指摘を支持する結果となった。また、Putnam (2000) の示すソーシャルキャピタルの類型より、地域に開かれた運営をしている総合型地域スポーツクラブは「橋渡し型」のネットワークであり、排他性の強い単一種目型スポーツクラブは「結束型」ネットワーク傾向が強い。

【結論】

総合型地域スポーツクラブは、「橋渡し型」のネットワークを基盤としていることから、地域社会におけるソーシャルキャピタル培養に貢献する可能性が高い。

公共スポーツ施設のサービス・クオリティ構造に関する研究

A Study on the Structure of Service Quality in the Public Sport Facility

スポーツ社会科学領域 佐藤 剛史

論文指導教員 野川 春夫

論文審査 主査 野川 春夫, 副査 青山 芳之, 水野 基樹

【緒言】

近年、公共スポーツ施設の管理運営は指定管理者制度の登場によって「モニタリング」に注目が集まっている。中でも目的のひとつである「住民サービスの向上」の達成度を測定する手法は確立されていない。

一方で、公共スポーツ施設の利用形態をみると、利用者の多くは団体利用者が占めているにもかかわらず、利用形態に注目した研究は行われてこなかった。

【研究目的】

公共スポーツ施設の団体利用者におけるサービス・クオリティの構成要素を明らかにするとともに、その構成要素が今後の利用意思とどのような関係があるのかを探る。

【研究方法】

本研究における調査は札幌市の区体育館3箇所において実施された。方法は質問紙調査を集合調査で行い、質問紙はParasuraman et al. (1985)が構築した10項目のサービス・クオリティ要素を援用した。それとともに今後の利用に対する意思を調査した。

【結果】

分析はまず、サービス・クオリティ構造を明らかにするために因子分析(バリマックス回転)を行った。その

結果、6項目の因子が抽出された。各因子はそれぞれ「顧客配慮」、「約束履行」、「重要付帯有形性」、「主要有形性」、「応答性」、「適切性」と命名された。

次に、抽出されたサービス・クオリティ構成因子が、個人利用意思に与える影響を明らかにするために重回帰分析(ステップワイズ法)を行った。その結果、影響を与える因子は「重要付帯有形性」因子と「応答性」因子であった。標準変回帰係数はそれぞれ0.155、0.137であり、前者が上回った。決定係数は0.047であった。

【結論】

本研究で明らかとなった結論は以下である。

- 1) 公共スポーツ施設における団体利用者のサービス・クオリティの構造は「顧客配慮」、「約束履行」、「重要付帯有形性」、「主要有形性」、「応答性」、「適切性」の6項目から構成されている。
- 2) 他のサービス分野に比べ、公共スポーツ施設の団体利用者は有形に関するサービス・クオリティ重要視している。
- 3) 決定係数や標準変回帰係数が低いことからサービス・クオリティ構成因子が、個人利用意思に与える影響を明言できないものの、団体利用者が個人利用に対して関心が薄い可能性は否定できない。

スポーツチーム経営における地域密着に関する研究
—アルビレックス新潟と仁川ユナイテッドの事例から—

Research on regional sticking in sports team management
—To the case with Albirex Niigata and Incheon United—

スポーツ社会科学領域 李 智勲

論文指導教員 青山 芳之

論文審査 主査 青山 芳之, 副査 神原 直幸, 北村 薫

【研究目的】

本研究の目的は、観客数が激減している仁川ユナイテッドの経営自立化、観客確保のために、経営的に成功していると考えられるJリーグの事例（主にアルビレックス新潟）に照らして、適切なマーケティング戦略の指針を導き出すことであった。

【研究方法】

各種文献から収集したJリーグにおけるマーケティング戦略・プロモーションミックスの状況に照らして、副団長に対するヒヤリング調査や観客に対する質問紙調査より得られた仁川ユナイテッドの現状を考察した。

【結果及び考察】

(1) Jリーグのチームでは地域のイベントや祭りへ選手・スタッフ派遣や各種施設への訪問活動など、ファンや地域住民に対して、より身近なところでコミュニケーションが取れるプロモーション活動が行われていた。

(2) 特に、アルビレックス新潟では、講演やファンに対する感謝イベントといったプロモーションを行い、

「地域のみなさんが育てているチーム」という意識を持たせた。

(3) 仁川ユナイテッドでは、Jリーグで行われている上記(1)(2)のようなプロモーションがほとんど行われていなかった。

(4) 仁川市民やスタジアムに訪れている観客からスポーツ観戦や仁川ユナイテッドに好意的な考えや興味を持っていることが見られた。

【結論及び課題】

仁川ユナイテッドは、Jリーグのように、ファンや地域住民に対して、より身近なところでコミュニケーションが取れるプロモーションを行っていなかったことが、観客数が激減した大きな要因と考えられる。

• 今後の課題

(1) 地域放送局と連携し、テレビやラジオを通してチームをより多く露出する。

(2) 仁川市のイベントや祭りへの参加や各種施設への訪問活動などの地域活動をより多く行う。

スポーツによる「まちづくり」の可能性に関する一考察 ～Jリーグチームのホームタウン住民の意識から～

Discussion about probability of “Community Renovation” by sports
—Referring to the attitude survey of the home resident of J League team—

スポーツ社会科学領域 蹴揚 康修

論文指導教員 青山 芳之

論文審査 主査 青山 芳之, 副査 神原 直幸, 水野 基樹

【研究目的】

近年、高度経済成長による産業構造の変化、少子・高齢化、人間関係の希薄化等によって衰退した地域を活性化させる策として、「スポーツ」を活用する地域が増加している。そこで、本研究では、地域活性化の策として住民主体で設立された「アルビレックス新潟」とそのホームタウンである「新潟市民」に着目し、スポーツが、一過性の活性化策に終わることなく、長期的な「まちづくり」に繋がる可能性について考察することを目的とした。

【研究方法】

新潟市民を対象に、「効果の認識」、「住民参加」等の観点から質問紙調査を行い、それぞれの項目をチームへの関与（試合観戦、ボランティア等の事業への参加）の有無で比較、検討した。

【結果】

(1) チームに対する評価について

チームを好意的に評価している人は60%、中間・無関心層は39%であった。さらに、チームに関与している住民は、関与していない住民に比べ、チームを好意的に評価していることも明らかになった。

(2) 効果の認識について

チームに関与している住民が、関与なしの住民に比べ、高い値を示し、特に、郷土愛の醸成に関する項目で、有意差 ($p < 0.05$) が認められた。

(3) 地域への愛着について

地域への愛着は、10代、20代が、他の年代に比べ低い傾向が見られた。

【考察】

チームに関与した住民は、郷土愛の醸成に関する項目において影響があったと強く認識しており、スポーツが、「まちづくり」の核となる「ヒトづくり」に寄与していることが示唆された。しかし、長期的な「まちづくり」を行う上で重要な人材である10代、20代の住民は、地域への愛着が他の年代に比べ低い傾向にあり、今後、他地域へ流出する可能性が示唆された。

【結論】

チームの存在は、ヒトづくりに寄与していると考えられる。今後は、10代、20代などの無関心層への働きかけにより、さらにヒトづくりが進み、長期的な「まちづくり」が可能になるものと考えられる。

サービス製品における顧客満足度に関する研究 ～少年野球スクールを事例として～

Research on customer satisfaction measurement in service product
～The little league school as a case～

スポーツ社会科学領域 鈴木 圭介
論文指導教員 青山 芳之

論文審査 主査 青山 芳之, 副査 神原 直幸, 水野 基樹

【研究の目的及び方法】

近年、保護者の子どもの教育に対する不安から習い事をする子どもが増えており、中でもスポーツを習い事としてする子どもが多い。しかし、生まれてくる子どもの数は減少しており、教育産業市場規模は縮小し、競争が厳しくなることが予想されている。スポーツスクールやスポーツクラブの経営を維持していくには、多様化する顧客のニーズを的確にとらえ、ニーズを十分に満たしたサービスを提供し、顧客満足度の維持向上に努める必要がある。

本研究では、先行研究を参考に操作的定義を行い、コトラーの「5つの製品レベル」を用いて、「少年野球スクールに焦点を当て、顧客のニーズを探り出し、少年野球スクールの製品構造を理解すること」を目的とし、「1. 子どもを少年野球スクールに通わせる保護者は、多様なニーズを持っている」、「2. コトラーの5つの製品レベルによって少年野球スクールの製品構造を明確にすることができる」の2つの仮説を立て、千葉県内の少年野球スクールにおけるケーススタディによって検証した。

【結果及び考察】

事前期待の平均値を算出した結果、42項目中37項目で5段階の3を上回ったこと、因子分析の結果からニーズを8つの因子に分類することができたことから、仮説1が採択された。

次に、42項目の顧客満足度得点を調べたところ、18項目で事前期待平均を下回ったことから、少年野球スクールは保護者が満足するような製品を提供できていないことが明らかになった。

最後に、製品の構造化を行った。少年野球スクールの製品構造を5つの製品レベルによって明確にすることはできなかったが、中核ベネフィットと周辺プロダクトに区分できることが明らかになり、仮説2が部分的に採択された。

【結論】

本研究では、顧客の多様なニーズ、少年野球スクールの製品構造が中核ベネフィットと周辺プロダクトによって構成されることが明らかになった。少年野球スクールは、本調査で明らかになった顧客の多様なニーズに応じたマーケティング戦略を行う必要があると思われる。

ランニング Addiction をめぐる精神保健学的研究 —性格・練習方法・精神健康度との関連から—

Running Addiction and Mental Health

—From the view point of runners' personality, running style and related GHQ scores—

健康科学領域 健康学分野 上野 朋子

論文指導教員 広沢 正孝

論文審査員 主査 広沢 正孝, 副査 土屋 基, 田中 純夫

【目的】

本研究は、健康的な運動処方を行なうための基礎研究である。今回は代表的な運動種目であるランニングに焦点を絞り、①どのような運動の実施状況でランニング Addiction 傾向に陥る可能性があるのか、②どのような特徴を持つ者がランニング Addiction 傾向と関連性があるのか、そして③ランニング Addiction 傾向による健康状態との関連性を明らかにすることの3点を研究目的とした。

【方法】

2つのマラソン大会の場を選択し、調査1では343名(男性249名・女性94名)、調査2では、173名(男性136名・女性36名)を対象に行なった。調査1では、ランニングの実施状況、Addiction 傾向測定尺度、性格傾向との関連として、強迫性格傾向測定尺度、TM 性格傾向測定尺度を用いた。調査2では、ランニングの実施状況、Addiction 傾向測定尺度、GHQ (General Health Questionnaire) を用いた。

【結果および考察】

ランニング Addiction 傾向は、普段のランニングの実

施状況と関連があることが明らかになった。性格特性では、従来の強迫性格のみならず、日本人に多いと言われてきた TM (メランコリー親和型性格) で関連性が認められた。さらに、そのようなランニング Addiction 傾向にある者は身体的・精神的健康を害する危険性があることが明らかになった。これらの結果をもとに、考察し、以下の結論が得られた。

【結論】

1. 普段のランニング実施状況の高い者は、健康的な運動と過度な運動により、健康を向上する可能性と健康を害する危険性の両面をもつ。
2. ランニング Addiction 傾向は、強迫性格・TM との間に関連性がある。
3. 健康を害するようなランニング Addiction 傾向の指標は、Addiction 傾向測定尺度の総合点ではなく、尺度から導かれる「Addiction 傾向」と「Commitment 傾向」の比率のバランスにより導かれる可能性がある。すなわち「Addiction 傾向 > Commitment 傾向群」は身体的・精神的健康を害している危険性がある。

死別後における遺族支援
～親族を亡くした家族へのあり方について～

Bereaved family support after it is bereaved
～About the ideal way to the family who lost the relative～

健康学領域 佐々木 希

論文指導教員 田中 純夫

論文審査 主査 岩井 秀明, 副査 広沢 正孝, 田中 純夫

【研究目的】

死別という喪失体験によって生じる悲嘆は、遺された者の心身に多大な影響を与える。遺族の悲嘆からの回復過程に影響する要因は、実に多様である。そして、それらが絡み合うことで悲嘆からの回復過程は、大きく異なり、誰にでも起こりうる正常範囲内の悲嘆と病理的な水準の悲嘆とに別れてくる。本研究では、家族関係の中で病的悲嘆を発生させる要因を発見し、そのような状況を防ぐための家族支援の方法を探ることとした。

【研究方法】

家族の死別を体験した遺族を対象とし、文献研究法を用いて検討した。

【考察】

文献から明らかとなったのは以下の通りである。

- 援助者として、遺族に接する際には、喪の過程を十分に認識した上で、対処が基本かつ重要。
- 遺族の喪の過程が、正常悲嘆あるいは、病的悲嘆であるのかを見極める事が重要である。

• 病的悲嘆に陥りやすい個人の危険因子については、主に遺族自身の性格と家族関係があげられた。

• 現代社会の特徴として家族力の低下やコミュニティの低下があげられる。周囲との関わり合いが希薄であると、病的悲嘆に陥りやすい。

【結論】

以上のことを統括すると、援助の際は、死別の心理過程を理解した上で、冷静に対処することが求められる。そして、それぞれの特徴に配慮した上で、臨機応変に介入する必要がある。

• 家族全体で喪の共同作業をしていくためには、家族の機能が健全に発揮されていることが大前提である。ところが、現代は家族の中で支え、喪を進行させることは困難な現状にある。そこで、皆が集う儀式や行事(節目)に注目し、介入していくことが今後は、必要になるのではないだろうか。いずれにしても、時代背景を押さえた上での対処が必要であろう。

中学生の健康生活支援に関する研究～ソーシャルサポートの視点から～

The study about the healthy life support of the junior high school student
～From a viewpoint of the social support～

健康科学領域 篠田 麻衣子

論文指導教員 島内 憲夫

論文審査 主査 島内 憲夫, 副査 中村 勝二, 田中 純夫

【研究目的】

現代は、心の時代と言われるように、身体の健康のみならず、心の健康や問題に対する関心が高まっている。自分にとって大切な他者からの支援や援助は、心身の健康や適応状態に好ましい影響を及ぼすと言われている。

そこで、本研究は中学生を取り巻く大人（親，教師）の中学生に対するソーシャルサポートの質と量を明らかにし、中学生が求めるソーシャルサポートと大人が行っているソーシャルサポートとの相違について明らかにする。このことを通して、中学生が健康で充実した生活を送るためのソーシャルサポートの質と量について明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

対象者は千葉県内の公立中学校の生徒228名，保護者200名，教師48名とし，配票留め置き調査法を用いてアンケート調査を実施した。回収率は，66.1%であった。また，本研究ではソーシャルサポートの機能の1つである情緒的なサポートに重点をおき，SPSS for Windows 15.0Jを使用し，分析を行った。

【結果及び考察】

- (1) 父・母・教師からの情緒的なサポートが多い中学生は，健康感が高い。
- (2) 中学生は母親・教師からの情緒的なソーシャルサポートには満足している。
- (3) 母親・教師は中学生へ情緒的なサポートを行っていると感じている。
- (4) サポートの現状について，中学生と母親との間に差はみられなかった。
- (5) サポートの現状について，中学生と教師との間に差がみられた。
- (6) 今後の情緒的なサポートについて，中学生は大人が求めているほど情緒的なサポートは求めている。

【結論】

健康感を高めるためにソーシャルサポートの必要性を中学生が認識し，ソーシャルサポートを受けることが重要である。また，中学生を教育・支援する立場である保護者や教師は，この相違を認識し，思春期であり，大人への成長過程である中学生の健康生活支援をしていくことが大切である。

某フィットネスクラブにおける運動継続要因及び運動継続期間予測の検討

Examination of factors involved in continuing exercise and a forecast
of the period of continuing exercise at a fitness club

健康学領域 柳田 麻美子

論文指導教員 土屋 基

論文審査 主査 土屋 基, 副査 大津 一義, 中村 勝二

【目的】

近年の我が国において生活習慣病の予防策として運動実施の重要性が一層認識されるようになってきている。しかし、さまざまな要因の影響が運動の習慣化を阻害しており、運動指導の現場においても運動の継続・継続離脱が問題となっている。そこで本研究においては運動継続要因について検討すると共に、その結果に基づいてわずかな質問項目によって継続期間を予測する予測式を求め、その計算式に基づいて早期の段階から継続期間の短いことが予測される人を把握し、継続期間の延長に寄与したいと考えた。

【方法】

某フィットネスクラブの会員363名（「継続者」238名・「継続離脱者」125名）を対象に、アンケート調査を行い、運動継続に関する要因について「継続者」・「継続離脱者」の属性を中心に比較分析を施したとともに、運動継続期間との関連を構造的かつ数量的に検討した。

【結果・考察】

運動継続にフィットネスクラブ内でのスタッフとの人

的關係及び会員同士の繋がりが大きく影響していることが認められた。また、人的及びソフト面での満足度が運動継続に好ましい影響を与えることが確認された。運動に対する意識については「運動を楽しみ」と感じさせることが、運動継続するにあたって大切であることが考えられた。また、運動継続にまつわる要因に対して多変量解析を行なった結果、運動継続期間の予測式を求めることができた。

【結論】

運動継続するにあたってはさまざまな要因が相互に交絡している様相が窺えた。今後の課題としては、同一対象者において各変数の変化の有無にあわせ、別の運動継続期間との比較、検討を実施し、結果の有効性及び妥当性について分析を進めたい。また、他のフィットネスクラブでも応用でき得るための結果を導き出すため、本研究の結果を参考に、より多くのフィットネスクラブを対象に調査を実施し、施設特性や会員の特性を考慮した分析を行なうことの必要性を感じた。

中学生における主観的幸福感の構造と健康評価に関する研究

A study of the structure of the subjective well-being of the
junior high school student and the health evaluation

健康科学領域 横井 貴臣

論文指導教員 島内 憲夫

論文審査 主査 島内 憲夫, 副査 岩井 秀明, 田中 純夫

【研究目的】

最近の子どもたちを取り巻く生活環境は複雑で健康問題も多様化している。これに対し、すべての健康課題を包含しうるヘルスプロモーションが推進されている。また、ヘルスプロモーションを展開する現代において、ハピネス・ファクター（幸福因子）を探して健康を創造することが注目されている。

そこで本研究では、中学生における主観的幸福感の構造を明らかにするとともに健康評価との関わりを明らかにすることを主眼とした。

【研究方法】

対象者は千葉県内の公立中学校の生徒294名（男子155名、女子139名）とし、集団実施法で無記名のアンケート調査を実施した。分析には統計ソフト「SPSS For Windows 15.0J」を用いた。

【結果及び考察】

- (1) 中学生の主観的な健康評価、主観的幸福感、学校生活満足度は、学校間つまり環境による差がみられ中学校でのセッティングズ・アプローチの有効性が明らかとなった。

- (2) 中学生の主観的幸福感と主観的な健康評価の間において正の相関がみられ、中学生の主観的幸福感が向上すれば健康であると自覚することができることが明らかとなった。

- (3) 主観的幸福感の因子として「総合的感情幸福因子」、「報酬因子」、「審美因子」、「集団身体活動因子」、「生活習慣因子」、「余暇因子」、「友人関係因子」、「家族因子」、「総合的認知幸福因子」、「あこがれ因子」、「資源因子」が抽出された。

- (4) 主観的幸福感の因子の中で「集団身体活動因子」、「生活習慣因子」、「友人関係因子」、「家族因子」、「総合的認知幸福因子」、「あこがれ因子」が主観的な健康評価とより強い正の相関があった。

【結論】

中学校での『人間関係づくり』を通して健康を創造することが重要である。また、健康な学校づくりにおけるハピネス・ファクター重視のセッティングズ・アプローチの必要性が明らかとなるとともに、WHO が世界規模で推進している Health Promoting School をさらに推進させていくことが重要である。

科学的アプローチを導入した体育授業による生徒の質的変化の調査・分析

Qualitative Analysis of Psychological and Physical Changes Induced By Physical Education Program Focused On Scientific Aspects In High School Students.

スポーツ科学領域 上村 佳節

論文指導教員 形本 静夫

論文審査 主査 形本 静夫, 副査 青木 眞, 内藤 久士

【目的】

「体育嫌い」にも対応した新しい体育授業の開発は、教育現場に課せられた緊急かつ重大な今日的課題である。そこで、本研究では、高校生にスポーツや運動を自ら計画し、実践する態度を身につけさせるための、「科学的アプローチ」を強化した新しい体育授業によって、生涯にわたるスポーツ実践の基礎づくりとなるスポーツや、運動に対する興味・関心を高められるかどうかを明らかにすること。

【方法】

「科学的アプローチ」を強化した新しい体育授業を都内にある某工業大学附属科学技術高等学校(以下、T校)において開発した。この開発した授業の介入対象は、T校に在籍する3年生188名(男子174名・女子14名)であり、2007年4月から11月にかけて3年生全5クラスで行った。生徒には4月、11月の2回「T校体育授業への取り組みに関して」の意識調査を行い、意識変容を調査。併せて、身体的特性を把握するために体力測定を実施した。

【結果】

開発した体育授業は、生徒が自らスポーツ・運動を計画し実践する態度を向上させることを示した。また、開発した体育授業は生徒の体力測定の結果を向上させる傾向を示した。

【考察】

開発した体育授業による生徒への介入は、意識面の向上に加え、一般的な身体能力の向上においてもその役割を十分に果たしていることが示唆され、概ね、T校体育科が意図したものと生徒の実感とが明らかに近づいてきていることが示唆された。また将来的にも継続して、スポーツ・運動実践を可能とする一助になる事が明らかになった。そのため、今後も開発した授業を活用していく有効性を確認した。

【結論】

科学的アプローチを強化して開発適用した体育授業は、高校3年生がスポーツ・運動を自ら計画し実践する態度の養成や、生涯にわたるスポーツ実践の基礎となるスポーツや運動に対する興味・関心を高めることに効果のあることが示唆された。

足関節底背屈可動域制限が跳躍に及ぼす影響について

Influence of Limitation of Ankle Joint Mobility on Jump Height

スポーツ医科学領域 小泉 淳

論文指導教員 桜庭 景植

論文審査 主査 桜庭 景植, 副査 柳谷 登志雄, 中村 充

【目的】

足関節底背屈可動域制限が跳躍高に影響するのかを検討し、足関節可動域制限の存在する状態での跳躍において股・膝関節可動域への影響や股・膝・足関節の連携への影響を検討することを目的とした。

【方法】

被験者は、運動器に問題がない健常成人11名（男7名、女4名）とした。

実験は、右足に両側支柱付き短下肢装具を装着し、強制的に足関節底背屈可動域制限をさせた状態と可動域制限のない状態で右片脚垂直跳びを行い、その高さ及び股・膝・足関節の角度変化を三次元動作解析装置(UM-CAT II)にて計測・解析した。

可動域設定は、背屈10度制限、背屈20度制限、底屈10度制限、底屈20度制限、制限なしの5種類で、設定毎に右片脚垂直跳びを2回施行し、最大値を代表値とした。

【結果】

右片脚垂直跳びの高さは、制限なし・背屈10度制限間、制限なし・背屈20度制限間で有意差を認めた ($P <$

0.05)。

股・膝関節の最大屈曲角度では、足関節背屈制限時に膝関節屈曲角度が減少する傾向がみられたが、各設定間に有意差を認めなかった。

足関節伸展開始から膝関節伸展開始までの時間差では、足関節背屈制限時に時間差が短縮する傾向がみられたが、各設定間に有意差を認めなかった。

膝関節伸展開始から足関節底屈開始までの時間差は、制限なし・背屈20度制限間、背屈10度制限・底屈20度制限間、背屈20度制限・底屈10度制限間、背屈20度制限・底屈20度制限間で有意差を認めた ($P < 0.05$)。

【考察および結論】

足関節背屈制限は、片脚垂直跳びの高さを減少させ垂直方向への跳躍高に影響を及ぼしたと考えられた。股・膝関節屈曲可動域への影響に関しては、足関節背屈制限時に膝関節屈曲角度が減少する傾向を認めたものの大きな影響はみられなかった。股・膝・足関節の連携では、足関節背屈制限が連携のタイミングを乱し、片脚垂直跳びの高さを減少させる一因になると考えられた。

スタジオインストラクターにおける障害要因の検討

Injuries in the studio instructors

スポーツ科学領域 清水 昌史

論文指導教員 桜庭 景植

論文主査 桜庭 景植, 副査 河合 祥雄, 土屋 基

【目的】

スタジオインストラクターの障害発生の原因を明らかにする事により、インストラクター・参加者の安全管理と、より効果的なレッスンをを行う事、また今後の国内クラブによるスタジオプログラム開発・修正への貢献を目的とする。

【方法】

対象は、国内フィットネスクラブK社所属のLes-Millsプログラム実施インストラクターとし、アンケート調査によりプログラム実施とストレッチ、筋力トレーニングについて検証した。また、障害発生の原因と思われる動きについてVTRにより検証した。

【結果】

ストレッチとプログラムのスキルアップ・傷害予防に関する意識は高かったが、実際に行っているインストラクターは少なかった。筋力トレーニングとスキルアップ・傷害予防に関しては実際に役立ったという回答が多

かった。傷害のうち76.8%はoveruseによる損傷、障害であり、膝関節が全体の44.3%で最も多かった。障害原因と思われる動きは、ジャンプを伴う着地衝撃の大きいものであった。

筋力トレーニング、エクササイズにおける膝の安全基準は膝がつま先からの垂直ラインを超えないことであるが、指導経験1年以下のインストラクターは、プログラム中に垂直のラインを平均75.9%超えていた。

【結論】

プログラム実施のための効果的なウォームアップの確立、安全管理を意識したフォームの精度を上げる事に加え、発揮する筋群・衝撃を吸収する筋群を理解し、強化していくことが今後インストラクターには必要と思われる。同時に今後のプログラム開発についての課題でもある。

本研究では、下肢の筋力向上が、障害を防ぐ有効的手段である可能性が示唆された。

脚筋出力に及ぼす円皮鍼の効果

Effect of press tack needle on flexibility and leg muscular strength

スポーツ科学領域スポーツ医科学分野 妻木 充法

論文指導教員 内藤 久士

論文審査 主査 内藤 久士, 副査 形本 静夫, 桜庭 景植

【目的】本研究は、四肢末端と腹部経穴への円皮鍼の治療が、柔軟性および脚筋出力に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】健康な男女学生22名(男16名,女6名)が本研究に参加した。被験者は、選択した経穴に、円皮鍼を貼付する円皮鍼条件、円皮鍼から針先を取り去ったプラセボを貼付するプラセボ条件、マークのみ行うコントロール条件の3条件のすべてで肩関節の可動域、膝関節等速性随意最大筋力、垂直跳びの測定を行った。経穴の選択は、バイデジタルリングテストを用いて、被験者の左右の手関節、左右の足関節、腹部の経穴を選択した。測定では、ラテン方格を用い順序効果を相殺し、円皮鍼条件とプラセボ条件は二重盲検法で行なった。

【結果】肩関節の伸展における角度変化は、コントロー

ル条件 $0.2 \pm 2.8^\circ$ 、プラセボ条件 $2.8 \pm 7.7^\circ$ 、および円皮鍼条件 $4.1 \pm 4.9^\circ$ であり、円皮鍼条件はコントロール条件と比較して有意に高い値($p < 0.05$)を示した。また、肩関節の屈曲における角度変化は、コントロール条件 $-1.2 \pm 3.2^\circ$ 、プラセボ条件 $5.7 \pm 6.2^\circ$ 、および円皮鍼条件 $4.3 \pm 5.1^\circ$ で、円皮鍼条件及びプラセボ条件は、コントロール条件より有意に高い値($p < 0.05$)を示した。

膝関節等速性随意最大筋力は、角速度 $60^\circ/\text{sec}$ 、 $180^\circ/\text{sec}$ 、 $300^\circ/\text{sec}$ の伸展および屈曲また垂直跳びの跳躍高では、3条件間ともに有意な差はみられなかった。

【結論】四肢末端と腹部に行なう円皮鍼の治療は、肩の柔軟性の向上をもたらすが、等速性膝関節随意最大筋力には影響を及ぼさないことが示された。

中高年におけるレジスタンス・トレーニングの問題点とそれが筋機能および日常生活活動量に及ぼす影響に関する実践的研究

A descriptive study of problems related to resistance training in middle-aged and older people and its effect on their muscle function and daily activity

スポーツ科学領域 松井 正

論文指導教員 形本 静夫

論文審査 主査 形本 静夫, 副査 内藤 久士, 佐久間 和彦

【研究目的】

本研究の目的は、中高齢者のレジスタンス・トレーニング愛好者を対象に、日常生活活動量と筋機能との関連性を把握し、その問題点を明らかにすることにより、よりよいレジスタンス・トレーニングのための手がかりを得ることであった。

【研究方法と手順】

神奈川県公営の総合体育館と民間の健康増進施設にてレジスタンス・トレーニングを行っている40歳以上の男性48名に対し、健康診断、トレーニングの動機と継続期間、トレーニング内容、指導の有無、障害の発生の有無などを、アンケートおよびインタビューで調査した。日常生活活動量の評価のため歩数計を用いた歩数の測定を、トレーニング効果の評価のため形態と身体機能の測定を行った。

【結果及び考察】

本研究の対象者は、健康に関心をもち、トレーニング以外でも日常生活の中で意識的に体を動かしており健康状態も良好であった。一日の歩数は中年齢層、高年齢層

ともに標準を上回っていた。また筋機能・形態についても同年代の日本人の標準値より高い傾向が伺われた。聞き取り調査からは、フリーウェイトにおける創意工夫が大きな継続要因であることが伺えた反面、自己流のトレーニングを実施している者が多く、「自己の感覚」に基づいて負荷を決定している者が多かった。また、健康診断・メディカルチェックの受診率は低かったこと、整形外科的障害が多発していたことなどから、正しいトレーニング法を理解し、健康診断等に対する関心を高めることが必要であるものと思われた。

【結論】

対象者は、フリーウェイトでのトレーニングを望む傾向があり、種目が一部の部位や筋群に偏る傾向が見られた。傷害予防の観点からも、適正・安全なトレーニングプログラムの知識の普及や講習の徹底が必要と思われた。そのための、指導者、特にフリーウェイトでのトレーニングに関する知識と経験を有する指導者の育成が必要と思われる。

体育授業における「動きの気づき」と技能に関する研究

A study of the observation of movement and skills in the Physical education

スポーツ科学領域 コーチング科学分野 斎藤 芳

論文指導教員 伊藤 政男

論文審査 主査 伊藤 政男, 副査 金子 今朝秋, 廣瀬 伸良

【目的】

本研究は体育授業の学習場面における生徒の動きの習得と技能向上に焦点を当てた。動きの気づきと自己観察報告に関する質問紙を使用することにより、生徒は自分の動きかたに気づき、技能向上に繋がるのではないかの知見を得ることを目的とした。

【方法】

被験者は私立S高校、高校1年男子2クラス（普通科）60名を対象とした。マット運動の基本技である「前転」を取り上げ、動きに関する質問紙を毎回の授業時に記入する群を実験群、最終回のみ記入する群を非実験群とした。記入は前転指導終了後、3～5分間で行った。全被験者の前転の動きは、初回の授業と最終回の授業にDVDカメラで横方向から撮影し、体育系大学の器械運動授業担当教員3名に評価を依頼した。質問紙の回答を集計し、自由記述、他者評価を検討し、前転の動きの変化をスポーツ運動学的に考察した。

【結果・考察】

質問紙回答の集計結果、他者評価の結果においては実験群と非実験群に顕著な差は見られなかったが、実験群

は自分自身の動きに気づかせながら授業を行うことにより、授業を追うごとに自分の動きかたに気づき、動きを把握しながら技能が向上する生徒が多くなったことが伺えた。

また、非実験群の技能が向上した生徒であっても自分の動きをあまり把握できていないことが推察された。

【結論】

本研究より次のことが明らかとなった。

- ① 質問紙を使用することによって、生徒自身が自分の動きに気づき、技能の向上につながっていることが示唆された。
- ② 体育教員は質問紙の記入により、生徒個々の動感を伺い知ることができた。
- ③ 体育教員は生徒と運動交信をしながら動きを促発することができ、生徒の技能向上を図れることが示唆された。

以上のことから、体育授業において生徒個々の異なる運動感覚を把握することができ、従来の体育教員からの一方向的な指導とは異なった方法で学習効果を上げることができると考える。

スポーツ指導現場における体罰について —指導者のモラルに関する尺度の作成—

Corporal Punishment of Competitive Sport Coaching —Development of Scale on Moral of Sport Coach—

スポーツ科学領域 俵 尚申

論文指導教員 中島 宣行

論文審査 主査 中島 宣行, 副査 久保田 洋一, 飯嶋 正博

【目的】

本研究の目的は、スポーツ指導現場における体罰指導に焦点を当て、これからスポーツ指導者を目指す人材の、あるべき指導観の認識、特に女子を指導する指導者に求められるものを検討し、指導者のモラルに関する尺度を作成することを試みる。

【方法】

本研究の調査では、関東、中国、九州地区の10大学におけるバレーボール部に所属する女子学生100名を対象に行われた。有効回答数は93名であった。調査内容は、52項目からなる「これからスポーツの指導者を目指す人材のあるべき指導観の認識（特に女子の指導者に求められるもの）」と題された調査票を対象者全員に実施した。手続きとしては、集団実施するよう依頼した教示文と調査票を指導者に直接渡し、後日回収した。

尺度作成の手順としては、1次処理としてライスケールのデータにより7名を削除した。2次処理として、基礎統計量、度数分布、G-P分析、I-T相関により26項目を削除した。3次処理として、プロマックス回転により探索的因子分析を行い、固有値と解釈可能性を基準に4因子を抽出した。4次処理として、各因子の命名を行った。

【結果】

できるだけ被調査者の負担を軽くし、調査に要する時間を短縮するために尺度全体の信頼性を損ねることなく項目数をさらに削減することを試みた。第1因子は因子負荷量の高い4項目を用いた因子得点と8項目全てを用いた因子得点間に、96の非常に高い相関係数が得られ、

第2因子を4項目まで削減することとした。第2因子については、因子負荷量の高い4項目を用いた因子得点と5項目全てを用いた因子得点の間には、99という非常に高い相関係数が得られたので、同様に4項目に削減することとした。その結果、4因子共に4項目、合計16項目から成る質問紙が完成した。

【考察】

以上の結果から、体罰に対する指導観を測る「将来指導者を目指す人材のモラル尺度（大学生版）」を開発した。将来指導者を目指す学生の指導観の向上を目的としたプログラム上において適切な働きかけを行う上で、本尺度は非常に重要なものであると考えられる。したがって、将来指導者を目指す人材を対象とした指導観の現状を測る尺度を開発したことは、今後の指導者を輩出する大学にとって意義あるものとする。今後の課題として否定的な因子群が入らなかったことは、否定的な項目内容の検討の余地を有するものとして示唆された。尺度の開発に伴い、結果として4因子全て肯定的な因子になったことについては、肯定的な項目内容がある程度信頼性を有していることとして確認された。

【結論】

本研究結果から、以下のような結論が得られた。

1. 将来指導者になろうとしている女子競技者のモラルのうち、体罰に関する16項目、4因子から成る尺度を作成した。
2. 4因子を「体罰肯定」、「体罰必要悪」、「指導手段」、「即効性」と命名した。
3. 体罰尺度の信頼性はある程度、確認された。

「バスケットボール選手におけるコンディショニングについて」 ～前十字靭帯損傷を予防するためのトレーニングに着目して～

スポーツ科学領域 松藤 貴秋

論文指導教員 中島 宣行

論文審査 主査 中島 宣行, 副査 久保田 洋一, 加納 実

【研究の目的・方法】

バスケットボールによる ACL 損傷を予防するためのコンディショニング・トレーニング（調整を目的とした比較的軽負荷の身体活動）に関して，現在の学問的認識をまとめ，考察することである。

【結果】

ACL 損傷はスポーツ傷害の中でも多い傷害の1つである：男性に比べて女性に多い；種目別ではバスケットボール，バレーボール，ハンドボール，サッカー，スキーなどに多い；接触型と非接触型があり，全体としては非接触型が6～8割を占める；バスケットボールでも非接触型が多い，などの特徴がある。受傷メカニズムの分析が進むにしたがって，膝の伸展位や外反外旋位（Knee-in Toe-out）を中心とした着地時の下肢のダイナミック・アラインメントに注目が集まっている。このダイナミック・アラインメントを主に神経筋コントロール

を目的としたトレーニングを用いて改善することによって ACL 損傷を予防しようとする試みが盛んになっている。そのトレーニングの有効性を検証する介入研究もいくつか行われている。

【考察・結論】

信頼性の高い介入研究はまだ多くはないが，コンディショニング・トレーニングが ACL 損傷予防に有効である可能性は高い。研究の進展によって危険肢位に関する科学的認識は変わるかも知れない。厳密なメカニズムを想定してそれに集中したトレーニング内容を考えるよりも固有感覚や neutral position のトレーニングを基本にする方が合理的である。ACL 損傷予防に関して研究者や医療関係者の関心は高まっているが，バスケットボールの現場の関心は高くない。現場の意識を変えるために選手や指導者に解りやすいビデオのような教材を開発することも1つの方法である。

企業の社会貢献活動と企業スポーツの関係について ～F社社会貢献活動の組織化の課題研究を通して～

スポーツ社会科学領域 スポーツ社会科学分野 岩崎 利彦
論文指導教員 北村 薫
論文審査 主査 北村 薫, 副査 青山 芳之, 野川 春夫

【研究目的】

日本独特のトップスポーツ強化システムである、企業スポーツを取り巻く環境は、バブル経済崩壊後激変し、トップレベル競技では企業スポーツチームの休廃部が相次いだ。佐伯らは、企業スポーツをスポーツエネルギーの組織化における、リーダーシップ的や役割を持たせることで、地域社会への貢献を行う、企業経営戦略を提案している。そこで、企業スポーツと、企業の社会貢献の、企業内での位置づけとその関係を、企業の側の視点から検証する。

【研究方法】

本研究においては、まず日本企業におけるCSR経営と、企業の社会貢献活動を、文献や各企業の報告書等の発行物から、一般的な考え方と取り組みを明確にする。次に、企業スポーツへの取り組みが盛んなF社における、社会貢献活動を明らかにし、現状の取り組みと組織を明確にする。そして、その問題点、課題解決のために、筆者がF社の社会活動推進室で行っている、ポト

ムアップの取り組みを検証し、その成果と課題を分析する。佐伯の戦略を実現するための提案を企業の視点から行う。

【結果・考察・提案】

企業（F社）内において、スポーツの公共性担保されていない。また、企業における社会貢献はその必要性を認識されているものの、活動が企業内に根付いている訳ではない。また、企業における社会貢献活動は、本業から考えることで継続性が生まれ、企業内に根付くと考えられる。そこで、筆者は、企業スポーツを企業内へ社会貢献活動の、社内リソースとして認知させる必要があると考え、社会貢献活動を企業内へ訴求するメディアとして利用することを提案した。

【課題】

筆者の提案は、佐伯の提案を担保するための起業の視点に立った1つの提案である。その検証までは行えていない。また本研究は、F社の取り組みをのみを研究しており、今後その信頼性を高めることが必要となる。

フィットネスマシンの選好に関する研究 ～女性をターゲットにしたコンジョイント分析～

Preference of the fitness machine:
A Conjoint analysis in women a target

スポーツ社会学領域 高土 麻衣子

論文指導教員 野川 春夫

論文審査 主査 野川 春夫, 副査 神原 直幸, 柳谷 登志雄

【目的】

女性利用者が新たに開発されたフィットネスマシンの利用方法についての選好を明らかにすることであり、その分析手段としてコンジョイント分析の適用を試みた。

【研究方法と手順】

はじめに、コンジョイント分析の手順について説明した上で、研究対象を特定し、属性及び属性水準を設定する。次にプロフィールにより、開発されたマシンにおける利用者先好モデルを構築し、このモデルを実証するために、仮説を設定する。そして、データの収集方法及びコンジョイント分析による選好構造を明らかにした。

【結果】

1. 女性用に開発されたフィットネスマシンは、「部位：下肢」「操作：おまかせ」「強度：楽に感じる」「時間：20分」という選好構造であるということが明らかになり、利用者の利用する際には、「部位」と「操作」属性が重視される。
2. クラブの目的別に関する部分効用値は、クラブによって利用者の反応は小さく、年代別によって大きな反応が示され、利用者が利用する際には目的別の効用はあまり重視されないが、年代別の効用が重視される。

【考察】

女性は自分の体型に満足することなく、女性は自分の体型に不満をもっておりダイエットしたいと考えているが、全体的にやせるというよりは、いわゆる「部分やせ」したいと考える傾向があることが明らかとなった。また「操作」において女性によるメカに対する弱さからくるものなのか、必要なもの以外は触らないといった女性の特徴を表していると考えられる。「簡単」で「楽に」というマシンの人気があることが明らかとなり、女性をターゲットとするフィットネスマシンの開発では「部位」と「操作」を網羅した機構を作りあげることが重要であると考えられる。

【結果】

女性向けのフィットネスマシンに対する選好構造は、「操作」が簡単、手軽で「ウエスト」や「下肢」のピンポイントに「部分やせ」が期待できるマシンであり無理することなく「楽に」行えるフィットネスマシンが好まれることが明らかとなり、「部位」や「操作」の属性において約7割の寄与率であったことから、女性はクラブに通う目的に関係なく、年代別に鍛えたい部分に変化するため、女性をターゲットとするフィットネスマシンの開発では、「部位」と「操作」を網羅したフィットネスマシンの需要がある。

実業団長距離走者の動機づけタイプと競技意欲との関連について

The type of the motivation of the long-distance runner and
relations with the competition will

スポーツ社会科学領域 谷口 美幸

論文指導教員 野川 春夫

論文審査 主査 野川 春夫, 副査 澤木 啓祐, 水野 基樹

【研究目的】

本研究の目的は、職務満足理論であるハーズバーグの二要因理論を援用し、実業団で競技生活を送る長距離選手の動機づけのタイプと競技意欲との関連を明らかにすることであった。

【研究方法と手順】

東日本実業団陸上競技連盟に登録している長距離選手(N=109)を有意に抽出し、質問紙を用いた郵送法調査を実施した。動機づけのタイプを決定するために設定した質問の合成得点を用い、動機型と衛生型にサンプルを分類し、これを説明変数として関東地方の四年制大学の卒業生について分析を行った。なお、この際質問項目の絞り込みを因子分析によって行った。

【結果】

実業団選手には衛生型の選手が多かった(N=87, 動機型 n=34, 衛生型 n=53)。

動機づけのタイプと競技意欲との間にはt検定を行ったところ関係が認められなかった。

【考察】

仮説が棄却された原因としては、衛生型の選手について

でも自己実現欲求が高かったこと、また監督・コーチの指導や企業のサポートといった衛生要因も競技生活には無視できないものであり、実業団で競技を続けるうえで衛生要因を重要視することも必要と考えられることが挙げられる。また正社員としての雇用が中心である実業団には、当然生活の安定についても重要と考える選手が多く在籍していると考えられる。

また、サンプル全体が各々の大学で活躍してきた選手であり、実業団で競技を続けるまでに、既に競技力と競技意欲によって淘汰されてきている。つまり能力が高く、やる気もある選手だけが実業団で競技生活を送ることができるので、動機づけタイプのいかんに関わらず競技意欲が高いのは当然とも言える。

【結論】

- 1) 実業団長距離選手において、二要因理論による動機づけタイプの動機型と衛生型の人数を比較したところ、衛生型の選手が多かった。
- 2) 動機型と衛生型の選手の競技意欲を比較したところ、競技意欲に有意差はなかった。

剣道における段位制度の社会学的研究

Research on the sociology of Dan system in Kendo

スポーツ社会科学領域 藤原 昌樹

論文指導教員 北村 薫

論文審査 主査 北村 薫, 副査 野川 春夫, 中村 充

1. 研究の目的

全日本剣道連盟は、2000年（平成12年）に行った、称号・段位審査規則の改正のなかで、段位制度を「戦前・戦後を通じて、剣道の普及・発展に重要な役割を果たしてきた」と位置づけている。しかし、「重要な役割」の詳細については説明していない。

そこで本研究は、全日本剣道連盟のいう「重要な役割」とは何かを明らかにすることを目的とし、武術（剣術、柔術）から近代スポーツとしての武道（剣道、柔道）へと変わる戦前の剣道の普及・発展に、段位制度がどのような影響をおよぼしたのかを検証する。

2. 研究の方法

近代剣道が成立した、明治初期から敗戦による大日本武徳会解散までを研究の範囲とし、この間に出版された文献・史料により、段位制度についての記述、または当時の剣道人口および段位取得者数などから、段位制度の役割を検証した。なお、文献の検索にあたっては、民和スポーツ文庫、第一書房、島津書房、雄松堂出版の武道文献目録を参考にした。

3. 結論

段位制度は、近世武芸における免許の伝授方式を近代化したものであり、ホブズボウムのいう「伝統の発明」であるといえる。また従来の「一子相伝」という限られ

た者への伝授ではなく、グットマンが指摘した「世俗性」、つまり、誰もが段位を取得することができる、言い換えれば「聖」なるものではなく「俗」なるものとして、多くの人々に門戸を開いた「世俗化」を果たす役割も担っていた。

また、段位制度の成立により、武道指導者の条件となる「専門化」、また、現在でいうところの指導者の「公認制度」と共通する「官僚化」、段位制度にかかわる諸規定の成立という「合理化」、合否にかかわる明確な基準を設けた「数量化」、さらに上位をめざすモチベーションとなる「記録への固執」、武徳会の会員の獲得につながる「平等性」という、グットマンの近代化の要素に合致した。

井上は、「修行者の励み」となるように嘉納がはじめた段位制度を、「講道館柔道の普及と発展に大きく貢献したと考えられる要因の一つ」と指摘しているが、剣道においても同様のことがいえる。

これらから、段位制度は、廃絶の危機にさらされた明治維新の時期において、旧来の武芸・武術を近代スポーツとしての武道（剣道、柔道）として、新しい文明開化の社会に適応させるための「近代化」の意味を持っていたといえることができる。

総合型地域スポーツクラブにおける事業評価フレームの構築について

About construction of the project evaluation frame in the Community sports club

スポーツ社会科学領域 舟木 泰世

論文指導教員 野川 春夫

論文審査 主査 野川 春夫, 副査 北村 薫, 神原 直幸

【研究背景】

2010年までに、全国の各市区町村に少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブを育成するというスポーツ振興基本計画に基づき、総合型地域スポーツクラブの育成が開始されてから約10年が経った。総合型地域スポーツクラブ育成支援は過渡期を向かえ、今後は総合型地域スポーツクラブ運営支援が重要となってくるといえる。そして、総合型地域スポーツクラブは、効率的・効果的に事業展開を行うためにも、PDCAサイクルを導入したマネジメント意識を持つことが必要不可欠である。

【研究目的】

本研究の目的は、総合型地域スポーツクラブにおける事業評価フレームを構築することであった。

【研究方法】

設定した総合型クラブにおける事業評価フレームの妥当性を判断するために、総合型クラブに詳しい総合型クラブ関係者、総合型クラブ育成支援従事者（N=42）を対象とした。

デルファイ法的な郵送法を用いて評価段階における事業評価フレームの妥当性について、質問紙調査を2回実施して意見の収斂を試みた。調査項目は、プログラム、

人材、会員、プロモーション、施設、リスクマネジメント、財源の合計7要因34項目の妥当性とその他意見、個人的属性であった。

分析方法は、サンプルの属性を把握するために、全項目において単純集計を行った。次に、サンプルの意見の収斂状況を把握するために、全項目について度数分布、平均値、標準偏差を算出した。

【結果】

その結果、筆者が設定した総合型地域スポーツクラブにおける事業評価フレームは全34項目中、パネリストは19項目において妥当性が高いと判断し、一方残りの15項目は妥当性が低いと判断された。以上の結果から、全28項目の修正事業評価フレームが構築された。

【結論】

1. 総合型クラブの実態から、総合型地域スポーツクラブの事業評価フレームを一元化することは困難であるが、共通した評価指標として構築された修正事業評価フレームは妥当であると考えられる。
2. 具体的な数値目標や項目の基準は、それぞれの総合型クラブの状況に合ったものを総合型クラブ自身が定める必要がある。

コーディネーションプログラムの有効性
—ドラウタビリティ・プログラムによる子どもの調整力と運動有能感について—

Effects of Droutability Exercise Programs on Coordination Abilities and
Self-Efficacy of the Golden-age Children

スポーツ社会科学領域 安光 達雄

論文指導教員 野川 春夫

論文審査 主査 野川 春夫, 副査 吉儀 宏, 中島 宣行

【研究目的】

最近の深刻な社会問題として、子どもの体力低下が多く取りあげられている。2006年度体力・運動能力調査報告書では、ここ10年ほど低下のスピードが緩やかになっているとしながらも依然子どもの体力低下が問題視されているのが現状である。以前から子どもの体力や調整力を高めるプログラムが多く指導されているが低下傾向に変わりが無い。本研究では、調整力を高めるドラウタビリティ・プログラムの有効性を調べるため、ドラウタビリティ・プログラムが子どもの調整力を高めるといふこととドラウタビリティ・プログラムが子どもの運動有能感を高めるといふ仮説を立て検証することを目的とする。

【研究対象】

本研究の調査対象者は、ゴールデンエイジの初期にあたる8～9歳の東京都内の公立小学校3年生(N=62名)、実験群(n=31)と対照群(n=31)の児童とした。

【研究方法】

調査期間は2007年6月27日から7月19日までの4週間

とし、1週あたり2～4回で計12回のプログラムを実施した。初回の6月27日にフィールドテストと自己効力感(運動有能感)質問紙調査を行い、その後12回のプログラムを行った。7月19日に再度フィールドテストと自己効力感(運動有能感)質問紙調査を行い検証した。1回あたりのプログラム時間は10分間前後で行った。

【研究結果】

調整力に関しては、実験群で有意な差($t=5.957, p<.001$)が認められた。また、対照群は有意な差($t=1.303, NS$)は認められなかった。運動有能感に関しては、実験群および対照群とも有意な差($t=0, NS; t=0.812, NS$)は認められなかった。

【結論】

8～9歳の児童にとって4週間のドラウタビリティ・プログラムは、反復横とびの記録を有意に向上させることから、調整力の向上に結びつく。また、運動有能感の向上をもたらせなかったことから質問内容や期間などの再検討が必要であることが窺えた。

民間フィットネスクラブにおけるカスタマーサービスの現状と課題に関する研究

The Study of Private Fitness Club of the Customer Service in
The present conditions and the problem

スポーツ社会学領域 後藤 聖治

論文指導教員 青山 芳之

論文審査 主査 青山 芳之 副査 北村 薫, 水野 基樹

【研究の目的及び方法】

民間フィットネスクラブ市場の成長は、同時に新規参入も含めて成長率を上回る施設数の増大をもたらした。その結果、平成18年から1施設当たりの売上高が減少を示し始め、供給過剰の状態を迎えたといえることができる。これに対処するには、顧客と長期的かつ継続的な関係を結ぶことが求められ、そのためには、顧客を満足させることが必要である。そこで、本研究は、顧客のニーズを把握し、顧客満足度を高めるための改善点を探ることを目的とした。

そのために、第1に、顧客から寄せられている苦情の内容を分析することとした。これは、苦情が顧客の期待が満たされなかった結果であると考えられるからである。

第2に、苦情が顧客の期待を表象するものであることを確認するためにコトラーの拡大製品概念にそった顧客満足度調査を行うこととした。

第3に、苦情が顧客接点であるカスタマーサービスのあり方に起因するのではないかと考え、コトラーの拡大製品概念についての従業員の認識の度合いを調査するこ

ととした。

【結果及び考察】

顧客のニーズを把握するため苦情内容調査を行った結果、従業員に関する苦情が全体の51パーセントを占めていた。そして、コトラーの拡大製品概念に沿って顧客満足度調査を行った結果、従業員に関する項目において不満が多いことが示された。

一方、コトラーの拡大製品概念に対する従業員の認識の度合いが高いにもかかわらず、従業員に対する不満が高いことから、店舗別に顧客満足度と従業員の提供するサービスに対する意識を比較したところ、顧客満足度に大きな差が生じた。

そこで顧客満足度の低い店舗の従業員の構成を見たところ、アルバイト従業員が非常に多いことが示された。

【結論】

本研究において、顧客満足度を高める手段として、アルバイト従業員をはじめ従業員全体を教育そして支援する「インターナル・マーケティング」を徹底することが必要であることが明らかとなった。

効果的なタスクフォースの編成と運営 ～日本競泳ナショナルチームを事例として～

Formation and administration of effective taskforce
～Japan swimming race national team as an example～

スポーツ社会学領域 鈴木 陽二

論文指導教員 青山 芳之

論文審査 主査 青山 芳之 副査 水野 基樹, 加納 實

【研究目的】

日本競泳ナショナルチームが更なる成果を上げるために、効率的な組織編成が必要であると考えられた。そこで、本研究では日本競泳ナショナルチームのこれまでの組織マネジメントを体系化すること、今後の組織マネジメントの方向性を明らかにすることの2つを目的とした。

【研究方法】

まず、日本競泳ナショナルチームの組織編成の史の変遷を整理し、組織論の観点から体系化を行った。次に、日本競泳ナショナルチームの選手、コーチ、スタッフを対象(N=87)として質問紙調査を行い、今後の組織マネジメントの方向性を検証した。

【研究結果】

現在の組織風土に関する調査項目を階層クラスター分析を用いて分類した結果、「チームの一体感」、「情報交換」、「情報の発信」の3つのクラスターに分類された。

また、選手を対象としたメンバーシップ調査では、因子分析を行った結果、「向上心」、「チームの一員としての自覚」、「成果の追求」、「積極性」、「学習意識」、「チームへの期待」、「成績向上のための行動」、「真意の理解」、

「チームの一員としての行動」の9つの因子が抽出された。

【考察】

分類されたクラスターと抽出された因子の関連を考察し、先行研究の検討と照らし合わせた結果、日本競泳ナショナルチームにおける今後のマネジメントの方向性は、選手にナショナルチームの一員であることを自覚させ、自律的に行動するようにさせることが、チーム内で情報の流れを活発化させ、組織風土をより良くすることに繋がること示唆された。

【結論】

日本競泳ナショナルチームは、チームとして一体感を感じながらも、情報に関しては共有しきれていない現状が明らかとなり、積極的にコミュニケーションをとれる組織編成を行う必要性が示唆された。

今後の方向性としては、ハイパーテキスト型組織に移行することで、コミュニケーションがとられやすくなり、様々な知識の共有により成績の向上や、日本競泳界全体の底上げができると考えられた。

フィットネスクラブの経営効率化に関する研究
—会員の定着率を高めるための顧客満足度の視点から—

Research on management efficiency improvement of fitness club
「From the aspect of the customer satisfaction measurement to raise the
established rate of the member」

スポーツ社会科学領域 中澤 眞逸
論文指導教員 青山 芳之

論文審査 主査 青山 芳之, 副査 野川 春夫, 水野 基樹

【研究目的】

フィットネスクラブは、平成15年以来、市場成長が続いており、平成18年も前年比6.2%の増加を示し、過去最高を更新している。しかし、新規入会会員の約半数が1年以内に入れ替わっており、定着率を高めることが健全経営には不可欠と言える。

そこで、定着率の向上に繋がる顧客満足度を高めるために、フィットネスクラブに対する会員の期待はどこにあるのかを明らかにすることを本研究の目的とした。

【研究方法】

顧客満足度の測定には、フィットネスクラブがサービス製品と考えられることから、サービス製品の構造モデルである4つの製品からなるコトラーの「拡大製品概念」を用い、関東のセントラルウエルネスクラブ5店舗を対象に質問紙調査を行った。質問項目は、中路らの「フィットネスクラブにおける顧客満足度測定尺度の比較とその適用法に関する研究」において採られた調査項目に基づいて、操作的定義を行った。

【結果と考察】

全体で見ると、ほとんどの項目において高い事前期待を示していることが明らかになった。そうした意味では、コトラーの拡大製品概念によって製品としてのフィットネスクラブは説明できると考えられる。コトラーの「拡大製品概念」によれば、「付加的製品」、「拡大された製品（相互作用）」、「拡大された製品（顧客の参加）」という点が重視されていないように見えるが、「付加的製品」、「拡大された製品（相互作用）」、「拡大された製品（顧客の参加）」は満足度から見ると、事前期待は低いものの事後評価は高く、事前の気づきが低かったと考えられる。あるいは、人間関係を出来るだけ避けようとする、最近の傾向が現れたと捉えることができた。

【今後の課題】

顧客のニーズが多様化し、経営側の気付いていない所に顧客のニーズが潜在しているということも考えられる。そこで、企業とサービススタッフ、企業と顧客、サービススタッフと顧客の意図することを理解し、良いサービスを提供していくことが、更なる経営効率化、経営拡大に繋がってくると考えられる。

スポーツイベントのプロモーションが集客に与える効果 ～社会人クラブ野球チームを事例として～

The Effect of Sports-events Promotions on Gathering of Spectators ～The Case of Amateur Club Baseball Teams～

スポーツ社会科学領域 新名 良盛

論文指導教員 青山 芳之

論文審査 主査 青山 芳之, 副査 北村 薫, 神原 直幸

【研究目的】

近年、増加している社会人クラブ野球チーム（以下クラブチームとする）が抱えている問題として、チーム運営がある。チーム運営を円滑、安定させるために、本研究では主催イベントに着目した。主催イベントで観客を動員することでクラブチームの収入増に繋がると考えたからである。そのためには、集客に繋がるプロモーションが重要であると考え、その効果的な運営のための基礎的な資料と得ることを本研究の目的とした。

【研究方法と手順】

本研究の対象としたクラブチームは、主催イベントを2回開催した。そこで、2回的主催イベントにおいて実際に実施したプロモーションを先行研究や先行事例と照らし合わせること及びアンケート調査によってクラブチームが行ったプロモーションの的確性と効果を明らかにした。そして、アンケート調査からプロモーションの費用対効果を想定コストに基づいて考察した。

【結果と考察】

広告媒体を使ったプロモーションと、チケットの前売り販売をそのまま継続し、また、ターゲットとする消費者を明確に絞り、ターゲットに沿ったプロモーションを実施する必要がある。さらに、地域密着を図り、その地域の人々の観戦に影響を与えることが重要であると考えられる。また、アンケート調査の結果から、ターゲットを「家族」に絞り、エリアを開催球場のある市町村を中心にプロモーション活動を行えば効果が見られること、試合内容と試合相手によって観客の満足度に影響が見られることが明らかとなった。さらに、主催イベントで実施したプロモーションの費用対効果を考えた場合、四街道市よりも成田市の方が成功を取めていることが明らかとなった。

【今後の展望と課題】

今後は、より対象者を絞り、観戦者の具体的な需要を把握し、実践的なクラブチームの経営に役立つ情報を提供する必要がある。

スポーツ用品メーカーのブランド・パワーに関する研究

A study about the brand image of the sporting goods maker

スポーツ社会科学領域 樋口 佳代

論文指導教員 青山 芳之

論文審査 主査 青山 芳之, 副査 神原 直幸, 水野 基樹

【研究目的】

1990年代後半以降、スポーツ用品市場は縮小傾向にあるが、スポーツアパレル市場は、2002年以降、6年連続成長している。その中でも、国内スポーツ用品ブランドに比べ、国外スポーツ用品ブランド (adidas, nike) が好調である。

これをブランド・パワーの差によるものと考え、それぞれのブランドパワーを測定することとした。それによって、国内スポーツ用品ブランド価値の維持・向上のための指針を得ることに繋がると考えた。

【研究方法】

日経産業研究所の行ったブランド・パワー調査からブランド・パワーを①ブランド認知、②ブランド・ロイヤルティ、③知覚品質、④ブランド連想、⑤ブランド・イメージとして、adidas, asics, nike, mizuno のブランド・パワーを測定した。

【結果】

国外スポーツ用品ブランド (adidas, nike) はブランド・パワーが強く、国内スポーツ用品ブランドはブラン

ド・パワーが弱いということが明らかになった。

mizuno は、機能性を購入理由とする消費者には強いブランド・パワーを構築できている。柔道、剣道経験者には asics のブランド・パワーが高かった。

nike は機能性を購入理由とする消費者にも強いブランド・パワーを構築できている。このことは「機能性」を強みと考える国内スポーツメーカーにとって脅威であろうと考えられる。

【結論】

国内スポーツメーカーはグローバルな競争の中で生き残っていくために、パーソナリティを豊かに持たせ、デザイン性にも富んだブランド構築を求められることが示唆されたと言えるだろう。

今回は対象とするブランド、サンプルが限られていたことから、今後の課題として、より多くのスポーツ用品メーカーのブランド・パワーについて、すべての年齢層を対象に調査を実施することで、より実戦的な指針を得られると考えられる。

健康づくり推進活動の活性化に関する研究 ～ヘルスプロモーションの視点から～

A study on the activation of health promotion works.

健康科学領域健康学分野 荒居 詩織

論文指導教員 島内 憲夫

論文審査 主査 島内 憲夫, 副査 中村 勝二, 水野 基樹

【目的】

健康づくり推進活動において、行政が育成する委員組織は、活動の形骸化が問題となっている。一方で、住民が自主的にグループを形成し、健康の視点から幅広い活動を展開し注目を集めている。

本研究は、健康づくり推進活動に取り組む、自主グループの活性化要因を明確化し、委員組織活動の活性化のための優先課題を見いだそうと企図したものである。

【調査対象・方法】

行政主催の講座を受講後、自主的に結成され活動する自主グループメンバー (N=50) と、行政が育成する委員組織メンバー (N=150) とした。文献考証により仮説を設定し、それに基づき質問項目を作成、配票留置法・郵送法による質問紙調査を実施。合わせて、フォーカス・グループ・インタビューを実施した。メンバーが主観的に活性化していると思う状態を、「活動が活性化している」と捉え分析を行った。

【結果および考察】

自主グループは委員組織より有意に活性化していた。その要因を分析したところ、①「楽しさ」②「愛着」が、統計上有意に自主グループのほうが高かった。因子分析より①「コミュニティ感覚」②「コミュニティの巻き込み力」が活性化に影響していた。また、インタビューから、①「ミッションの共有」②「健康観」③「活動しやすい組織特性」④「組織の機能からの自己満足感」⑤「周囲からの支援」の5要因が活性化要因として抽出された。

また、両組織の主観的活性化度に影響する因子の違いを分析したところ、①委員組織は「コミュニティにおける活動の位置づけ」が活動の活性化に影響する。②委員組

織は「活動の喜び」「活動の継続性」に消極的である。という2点が明らかになった。

【結論】

結論として、本研究においてあきらかになれたことより導き出された、委員組織の活性化のための優先課題は以下の通りである。

課題1「ミッションの明確化」：活動の継続・発展を促すには、メンバーがミッションを認識し、ミッションの実現のために活動していく姿勢が必要である。

課題2「コミュニティの巻き込みの強化」：コミュニティにおける健康づくり推進活動の位置づけを高め、活動の「重要性」や「やりがい」を見出せる体制を作る必要がある。

課題3「組織運営の工夫」：組織の活性化には、平等な横組織で、率先力のあるリーダーと良好なコミュニケーションが必要である。合意プロセスを明確化し、全員が参画できる運営システムの開発が望まれる。

課題4「活動の多様性を高める。「楽しさ」をエッセンスに」：活動の多様性を高めるためには、健康観の幅を広げるような活動体験や健康学習ができる機会を作る必要がある。また、活動を通して「感性的・理性的な楽しさ」を刺激し、活動に「喜び」を持てる、活動プログラムの構築が重要である。

課題5「「自己実現」から「社会貢献」へ」：活動の意義を、自己発見と自己成長といった「自己実現」から、「コミュニティの発見」と「コミュニティの変化」という「社会貢献」へ変化させていくことが重要である。そのために「心の共有」を目指した機能を高められる取り組みを、意図的に展開していく必要がある。

アロマセラピーと「癒し」の医学的位置づけ —既存の文献考察から—

Medical position of iyashi/healing and aromatherapy —Reference to previous reports—

健康学領域 小川 真裕子

論文指導教員 広沢 正孝

論文審査 主査 広沢 正孝, 副査 島内 憲夫, 田中 純夫

[研究目的]

主観と客観の両方の立場にまたがる「癒し」の概念、またその「癒し」の提供を今日まで直接的に保持してきた「アロマセラピー」の効果を、客観的な医学の立場で測定しうるマーカー(客観的マーカー)は存在するのか。もし存在するとすれば、どのような理論で捉えられるものなのか。これらを「癒し」そして「アロマセラピー」の医学的位置付けを行うためのひとつの方法として、本研究をすすめることとした。

[研究方法と手順]

「癒し」「アロマセラピー」の概念を整理するとともに、仮説1:「癒し」を同定する医学的客観マーカーは存在する。仮説2:「アロマセラピー」は、医学的にみて「癒し」に有効である。以上2つの仮説を立て、心身症をはじめとする心身医学の概念を援用しながら、両者の医学的位置付けを試みた。これまで報告されている文献を収集するとともに、検討し、それらを通して客観的マーカーを同定する方法の有無を考察した。

その上で本研究が、今後さらなるマーカーを模索するための基礎資料となることを目指した。

[考察]

「いやし」は、心身の回復を意味する「癒し」を越え「生きる喜びを感じられる(健全な)状態」という方向を目指し、それを維持するための営為(これを「いやし」と表記)と定義できた。医学的にこれに直接寄与する概

念はストレス概念であり、「いやし」とはユーストレス状態をもたらす維持することに繋がる。しかしこれは平衡状態であり、相対的指標でしか表現されない。医学で求められる絶対的指標である客観マーカーは、逆にユーストレスが維持できないために生じた疾病の結果でしか示されないことが考察された(間接的なマーカー)。ただしストレスを基点にこのようなマーカーの種類を探ると、自律神経失調症、心身症という視点が有用であることには異論はないと思われた。

「アロマセラピー」はホルモン系、自律神経系、免疫系を介して作用する。したがって「ユーストレス」状態を介して、医学的効果を及ぼしうる。ただしその実践にあたっては、快感など、個人の心理的要素も見逃せず、医学を包括した広い視点に立った考察が必要と思われた。

[結論]

- 1) 「いやし」を同定する医学的客観マーカーは確固たる裏づけを行うには不十分なデータであった。ただし間接的に「いやし」を表現する客観マーカーは存在しうることを示唆された。
- 2) 「アロマセラピー」は医学的にみて「いやし」に有効であるという仮説に関しては、証明される可能性が充分にあることが示唆された。ただしその際には、個人の心理的要素を十分に考慮する必要があることもまた指摘された。

企業における個別健康支援の指標に関する研究 —メタボリックシンドローム指標と職業性ストレス、SDS の関連を中心として—

A study about the index of the individual healthy support in the company
Mainly on metabolic syndrome index and occupation-related stress, connection of SDS

健康科学領域 小川 睦

論文指導教員 広沢 正孝

論文審査 主査 広沢 正孝, 副査 岩井 秀明, 島内 憲夫

【研究目的】

本研究では、「定期健康診断データ」でもある「メタボリックシンドローム指標」と「職業性ストレス」および「うつ尺度」とを総合的に調査し、相互の関連を検討する。それによって、心身データの相関を明らかにし、保健指導に活かすことを目的とした。

【研究方法】

都内精密機器メーカー本社の従業員を対象に、「定期健康診断結果表」と質問紙調査法による「職場ストレス：職業性ストレス簡易調査票」および「抑うつ状態：SDS」の関連を調査し、各要因間の相関をみた。

【結果・考察】

640人（男性505人，女性135人）から回答を得た。そのうち、「特定健診」の対象となる40歳以上398人（男性347人，女性51人）を本研究の対象とした。SDS とストレス要因項目（心理的ストレス反応・身体的ストレス反応・仕事のストレス要因・ストレス原因因子・心身の反応因子）には強い相関が見られた。（ $P < 0.01$ ）また、

SDS とデータでは「腹囲」と「血糖」（ $P < 0.05$ ）、属性では「性別」と「年齢」（ $P < 0.01$ ）および「同居人」（ $P < 0.05$ ）、生活習慣では「運動」（ $P < 0.05$ ）に有意な関連がみられた。

腹囲（男性85 cm 以上，女性90 cm 以上）において、メタボリックシンドローム指標の総コレステロール（ $P < 0.05$ ）以外の項目で強い関連があり（ $P < 0.01$ ）、属性では、「性別」「年齢」「喫煙」（ $P < 0.01$ ）「勤続年数」（ $P < 0.05$ ）に関連がみられた。

【結論】

本研究により、心身データの相関が明らかになった。また、個別要因をふまえた指導とともに、職場ストレスにおける個人では解決できない状態（仕事量，時間管理，裁量度など）に対し，組織としての解決手段を配慮した個人の尊厳（人権）ある環境を整えた上での健康支援が，生活習慣病（メタボリックシンドローム）の改善および「抑うつ状態」の予防に重要であるとの示唆が得られた。

統合失調症患者のパーソナルスペースについての文献考証 —治療場面・治療スペースの改善・発展に向けて—

Philological investigation for personal space in schizophrenics
—Personal space as an important conception to practice psychiatric rehabilitation—

健康科学領域 久保田 晃一郎

論文指導教員 広沢 正孝

論文審査 主査 広沢 正孝, 副査 土屋 基, 田中 純夫

【緒言】

スペーシング能力に問題を抱えた心身障害者の社会適応を考える上で、非言語コミュニケーションの一部であるパーソナルスペースやスペーシング機能といった概念が、重要な位置を占めると考えた。しかし、彼らに適した空間を中心に据えた住居、コミュニティーの構築に関する具体的かつ体系的な研究は、皆無に等しい。この論文においては、以下の理論と問題提起の検証をもとに、地域で暮らしていく統合失調症患者にとって快適な空間を、さらに追究していくことを目標とする。

【理論と問題提起】

理論1：統合失調症患者が健常者であるわれわれとは異なった大きさ、傾向、使い方のパーソナルスペースの特徴を持つ。

理論2：統合失調症患者特有のパーソナルスペースの役割が、彼らの病状の安定に大きな意味を持ちうる。

問題提起：パーソナルスペースのあり方を考慮することは、今後、地域における精神科リハビリテーションにおいても重要な意味を持つ。

【考察および結論】

理論1の考察：統合失調症患者の不安の質を考えれ

ば、そのパーソナルスペースは健常者以上に大きいことが示唆される。また、本来ひとにおいては顕在化しない存在である逃走距離と臨界距離が露呈している。ここでは統合失調症のパーソナルスペースは、健常者とは異なるものであることが文献的に言える。

理論2の考察：統合失調症患者はパーソナルスペースの本来の機能は麻痺しているものの、パーソナルスペースを「恐怖や不安から自分を守る」ものとして積極的に利用しようとする姿勢がみられる。統合失調症患者のパーソナルスペースのありかたが、彼らの病状の安定に大きな意味を持ちうると言える。

問題提起の考察：人口密度、込み合いの研究や、ゲーテを代表とする色彩の研究を空間デザインに採用することで、受ける感情が変化することがわかった。ここで治療場面や生活空間の再構築の必要性。また、日本での非言語コミュニケーション発展の有利性について証明できたと言える。

以上より、パーソナルスペースの問題は、統合失調症患者の精神科リハビリテーションにおいて、重要な位置を占めることが、文献的に考証された。

運動習慣を含めた生活習慣改善過程にみられる精神障害者の特性 —就労支援における事例検討を通して—

On the psychiatric problems of schizophrenics seen in the supporting course for their employment
A case study who needed weight control with diet and exercise

健康学領域 下田 路子

論文指導教員 広沢 正孝

論文審査 主査 広沢 正孝, 副査 土屋 基, 田中 純夫

【目的】

WHOの健康憲章にあるような健康を目指すために何が
必要なのか。そのうちのひとつが、「運動習慣を含めた
健全な生活習慣」である。しかし、現在では生活習慣
病が問題になっており、この種の肥満や運動不足といっ
た問題は、とりわけ精神障害者の場合、深刻なようであ
る。そしてそれが何故なのかを突き止める必要がある。
ただしその際には、現在の精神障害者をとりまく現状、
特に社会福祉援助の視点が欠かせないと思われる。その
中でも、就労支援の中で、精神障害者の生活習慣改善に
向けた支援方法の考察をしていくことが重要と思われ
る。本研究の目的は、地域社会で一般就労を目指してい
る精神障害者の運動習慣を含めた生活習慣の実態を明ら
かにし、生活習慣改善への効果的な支援方法を検討する
ことである。対象は、精神障害者通所授産施設における
事例とした。

【方法】

研究の方法は、就労にむけての訓練と、体重コント

ロールを課題とする利用者に対して個別面接を行い、生
活習慣改善や運動継続に関する問題点を抽出した。その
上で既存の文献を考証し、抽出された問題点のもつ意味
と、それを基にした生活習慣の確立に向けた対策の考察
を行うことであった。

【結果】

研究期間中26回にわたる個別面接、体重チェック等
を行った結果、事例の体重コントロールは失敗した。しか
し、現在の就労支援を中心としたプログラムでは、それ
に忠実に乗れば乗るほど、生活習慣の改善は難しくなる
というジレンマが生じることが示唆された。

【結論】

結果から得られた最終的な問題は、整形外科学的問題
と、「共食障害」という2つの問題であった。これらは
リハビリの最終目標であった就労を困難にした。今後の
肥満患者の就労支援には、その前段階として「共食障害」
に焦点を当てた対策を立てることが就労と減量を両立さ
せる可能性があるのではないかと考えられた。

QOL 向上のための健康旅行プログラムの開発

Development of healthy travel program for QOL improvement

健康科学領域 高橋 伸佳

論文指導教員 大津 一義

論文審査 主査 大津 一義, 副査 中村 勝二, 土屋 基

1. 研究目的

健康回復・増進を意図した旅行形態であるヘルスツーリズムは、短期旅行中の生理学的な効果に関する視点からの研究や主催者側の経験や主観によるプログラムづくりが中心である。また、参加者側のQOLを志向し、行動変容の継続を目指す健康教教育学視点を導入したプログラムは皆無である。そこで、本研究ではQOLの向上を健康教育の究極目標として定めたPRECEDE-PROCEED Model (以下PPモデル)に基づき、旅行の持つ「楽しさ、非日常性」を融合した「QOL向上のための健康旅行プログラム」を開発することにした。

2. 研究方法

仮説プログラム構築のため東京、大阪、名古屋に居住する10歳代～50歳代の女性1,500名に対し生活習慣、生活志向、及び本健康旅行プログラムの要素についてのアンケート調査を実施した。そのニーズを基に「旅でキレイになる。」をテーマにPPモデルの7つの要因を網羅したプログラムを構成し、首都圏に居住する20歳代～40歳代の女性24名に対して、美容的要素を含んだ運動、栄養などに関する健康教育を実施しその評価・計測を行った。

また、旅先で出会った添乗員などから電話やメールを

通じた継続支援を3ヶ月間行った。

3. 結果

Anti-Aging QOL Common Questionnaire(共通問診票)において、身体的項目及び心理的・精神的項目ともに旅行前と比較して旅行中・後で健康状態の改善がみられた。特に、「肩がこる」など身体的不調が有意に改善することが認められた。

セルフエスティームについては、自己肯定的項目で有意な変化がみられた。生活習慣においても、運動習慣、規則正しい生活などで変化がみられた。

4. 考察

プログラム参加による健康面への影響は、旅行後3ヶ月間にわたって維持された。この維持に当たっては、健康教育による学習成果と添乗員及び宿泊関係者からの「励まし」が健康教育学上の「重要な第三者」となるなどして相乗効果を上げ、参加者の「QOLの向上」に寄与したからであると考えられた。

5. 結論

PPモデルの7つの要因を網羅して構成した健康旅行プログラムは参加者のQOL向上に寄与し、効果的であったことが示唆された。

退院調整看護師の退院調整過程のあり方に関する研究

The discharge planning process of a nurse discharge plan coordinator

健康科学領域 犬飼 かおり

論文指導教員 大津 一義

論文審査 主査 大津 一義, 副査 中村 勝二, 広沢 正孝

【緒言】

現在の日本は、疾病構造の変化、高齢社会の進行に伴う要介護者の増加と介護者の不足から退院困難な患者が増大している。

このため、医療機関において入院中から退院後の療養体制を準備していく退院調整活動が始まった。退院調整看護師を設置する施設も見られる。

本研究では、既存の退院調整の定義を踏まえて退院調整過程の定義づけを試み、その退院調整過程に焦点を当て退院調整看護師の実施する退院調整過程の在り方について検討した。

【方法】

一般病院に勤務する病棟看護師212名を対象とし、退院調整過程の実施状況と退院調整の在り方に対する認識について質問紙調査を実施した。

【結果】

病棟看護師は退院調整過程すべてに関わっていたが、全過程を1人で実施してはいなかった。

病棟看護師は、退院調整過程のスクリーニング、情報

収集、介護指導の実施割合が高く、計画立案、社会資源導入の実施割合が低かった。

退院調整の在り方に関する認識調査結果では、退院調整経験のある看護師がスクリーニングの必要性を回答した者が有意に高かった。退院調整の実際と退院調整のあり方の認識との比較では、病院看護師の方が患者のスクリーニング、介護指導において有意に高かったが、社会資源導入の申請、資源調整、関係者とのカンファレンスを実施することについて有意差は見られなかった。

【結論】

退院調整看護師の退院調整過程は、スクリーニング、情報収集・アセスメント、計画立案、実施、モニタリングから成っていた。

退院調整看護師は、計画立案、社会資源調整において、病棟看護師は他の過程において主体性を発揮する役割を担っていた。両者がそれぞれの過程で主体性を発揮することで患者の退院調整過程を展開できることが示唆された。

特別支援学校における医療的ケアのあり方について

A Study on Medical Support Systems for the Special Needs Education School

健康科学領域 健康教育学分野 東 慎治
論文指導教員 中村 勝二

論文審査 主査 中村 勝二, 副査 飯嶋 正博, 田中 純夫

【はじめに】

障害の重度化, 重複化, 多様化に伴い, 特別支援学校において日常的に医療的ケアを必要とする児童・生徒は, 年々増加している現状がある。しかし, 医療的ケアを行う体制は, 専門的な知識の確保, 看護師不足などから現実として十分とは言えない。

【目的】

本研究では, これまでの取り組みにおいて, 自治体独自の特色を打ち出していると考えられる東京都, 神奈川県, 横浜市, 三重県の取り組み事例を手がかりに, これからの特別支援学校における医療的ケアのあり方, 実施体制について検討することとする。

【方法】

現行の取り組みは医学的な視点であるため, 教育を担う立場から改めて検討する。その方法として, 4つの自治体を対象事例とした。観点として, a)健康管理, b)専門知識の確保, c)連携・協力体制の3点か分析した。

【結果】

- (1) 医療的ケアを必要とする児童・生徒が特別支援学校で教育を受ける場合, 医療的ケアの専門性を身につけた教員を中心とする体制を構築していくことが現時点では有効であること。
- (2) 教員が高い専門性を獲得していくためには, 現在の一般的な研修だけにとどまらず, 個々の実態にあった研修が必要であり, 個別研修やケース・カンファレンスを行なうことが望ましいこと。
- (3) 学校管理下においては, 事故防止・危機管理対策として医師, 看護師との連携・協力が不可欠であり, そのための体制づくりが必要であること。

【結論】

医療的ケアを受けつつもその子なりの充実した学校生活を保障していくためには, 教育活動の担い手である教員の果たす役割は大きく, そのための専門性の獲得, 教員を中心とした学校現場としての医療との連携・協力体制の再構築が望まれる。

看護職に対する禁煙教育の進め方に関する研究

A study on developing an educational program for tobacco abstinence targeting nurses

健康科学領域 山本 澄子

論文指導教員 大津 一義

論文審査 主査 大津 一義, 副査 岩井 秀明, 広沢 正孝

【研究目的】

国民の健康を守り、患者教育・健康教育を担う立場にありながら一般成人に比べ喫煙率が高率である看護師に対し、禁煙行動を促す効果的な学習指導過程のあり方について検討する。

【研究方法】

2007年7月から2008年1月にかけて、千葉県内病院の看護師100名に対し、健康教育モデルとして活用頻度の高いPPモデルに基づいて、行動変容の7つの要因から成る事前アンケート調査を作成し実施した。そのアンケート調査結果を基に、50分2回の検証授業を行った。1回目では禁煙の科学的知識の習得をねらいとし、2回目ではSimon, H. A. の意志決定のタイプと5ステップを基に作成したワークシートと行動計画表を用い、意志決定能力の形成をねらいとした。受講生の学習定着度は1週間、1ヶ月、3ヶ月後に知識テスト、セルフエステーム、禁煙行動計画の立案をアンケート方式で行い6ヶ月後にはインタビューを実施した。

【結果及び考察】

事前アンケート調査の回答者80名（回収率80%）であった。この中から、検証授業参加希望者は12名で現在喫

煙者8名、非喫煙者4名であった。また喫煙に関する知識が低いことが判明した。検証授業の結果、タバコに関する科学的知識及び態度の習得度、セルフエステームが向上した。現在喫煙群8名のうち2名は禁煙、2名は減煙する事ができ、禁煙教育の効果が50%の者であったと考えられる。これは7つの要因から成る事前アンケート調査結果を検証授業に取り入れ、動機付け要因の態度因子である意志決定スキルを形成するために作成したワークシートに沿って学習指導過程を展開したからであると考えられる。

看護師への禁煙教育を進めるに当たって、PPモデルの7つの要因を考慮して、タバコに関する科学的知識を習得し意志決定スキル形成のために2時間構成にすることと、減煙、禁煙の行動を継続するために重要な第3者による自己効力感を高めるアフターケアの実施が効果的であることが示唆された。

【結論】

看護師の禁煙行動を促す効果的な学習指導過程は、5つの意志決定スキル形成過程と最後の禁煙行動計画表をその後の行動継続の自己評価として活用することが効果的であることが示唆された。